GLOBAL DIALOGUE

6.3

グローバル・ダイアログ：国際社会学会ニューズレター

年間4回16ヵ国で刊行

インドにおける民主主義との交戦

ナンダニィ・スンダル

トルコの全体主義

ジハン・ツガル

ブラジルにおけるルーラ主義の終焉

ルイ・ブラガ

アルゼンチンの新自由主義と労働政治

ロドルフォ・エルバート

アメリカ右派の深い話

アーリー・ホックシールド

大学と社会学

>イギリスにおける企業型大学の台頭

>カナダの社会学戦争

追悼

>ジョン・アーリ, 1946-2016

特別寄稿文

> 性的暴力を反対する学生運動

> モンドラゴンの第3の方法

>『グローバル・ダイアログ』のルーマニア語翻訳

MAGAZINE

GD 第6巻 / 第3号 / 2016年9月
www.isa-sociology.org/global-dialogue/

International Sociological Association

>編集部より

21世紀のポピュリズム

2011年から2014年にかけての『グローバル・ダイアログ』では、世界で広まる社会運動（アラブの春、オキュパイ運動、インディグナドス、労働運動、学生運動、環境運動、農地剥奪の抗議運動）に楽観的な見解が述べられていた。しかし、この見解は長く続かなかった。保守的なポピュリスト運動や権威主義国家へと変化していったからだ。今季号には右傾化の高まりを分析した投稿文がある。アーリー・ホックシールドは、アメリカにおけるトランプ主義とティーパーティー運動を分析し、ジハン・ツガルはトルコ政府の権威主義の展開を分析し、ルイ・ブラガはブラジルの右派・反政府勢力を分析し、ロドルフォ・エルバートはアルゼンチンが新自由主義へ転回することに異議を唱え、ナンダニィ・スンダルはインドでナクサライト運動に対する暴力が今も続いているのを鮮烈に語っている。以前も述べたが、一連の社会運動は、カール・ポラニーの市場の過伸展という概念が該当すると思われる。特に今日では、金融資本の規定によって不安定さがグローバル化され、ポピュリスト運動の矛先が右派と左派の間で揺れ動くこととなった。しかし、右派であれ、左派であれ、双方とも議会政治の在り方に反対している

我々の大学システムが金融化する傾向もみられる。今季号では、ヒュー・ベイノンがイギリスの大学を凌駕する機能障害的な管理体制を検証する。管理体制は、イギリスの大学が経済破綻しないように導入された。「優秀な」研究を評価するシステムを導入することで、逆に凡庸な研究が行われ、大学が学費収入に頼ることから、学生は消費者となり、学生の「満足度」を高めるために大学が広告主体になったことを綴っている。イギリスの大学の企業化モデルを他国が追随するか、ニール・マクラフリンとアントニー・プッデファットが取り上げたカナダの事例のように、節度を持った形が広まるかは、未だに解決できていない問題だ。だが、アカデミックの世界でも、保守的な首相の難局を切り抜けなければならない。

ジョン・アーリの功績を称え、感謝の印として4つの寄稿文を掲載した。今年の3月、アーリは突然永眠した。世界を見渡しても、アーリの研究はオリジナリティに富んでいる。また、非常に業績数が多い研究者だ。資本主義体制の変換、観光主義の重要性、そこから派生した社会的・地理学的モビリティ、気候変動、最近の『海外移転』という非常に不安感を掻き立てられる著書など、アーリは多くの研究分野のパイオニアである。『海外移転』では、世界の不平等と人権侵害が激化する秘密経済の拡張が考察されている。我々の地球が向かう大惨事の予測を試みたという点において、ジョン・アーリは将来の社会学のパイオニアとして皆の心に遺るだろう。

さらに、アメリカの反セクハラ学生運動の急増についての論考、偉大なモンドラゴン協同組合を批判者から擁護する論考、ルーマニア編集委員が『グローバル・ダイアログ』を翻訳する上での難しさを綴った論考がある。他国の編集委員たちも、英語から英語以外の言語に翻訳することの難しさについて執筆していただけると幸甚である。

（翻訳: 山元 里美）

>『グローバル・ダイアログ』は16カ国語に翻訳されておりISA website で閲覧・ダウンロードできます。
>寄稿文の送付先:burawoy@berkeley.edu

ナンダニィ・スンダルは政治暴力分野の有名な社会学者。『燃える森林』の著者でもある。インドの中央にあるチャッティースガル州の闘争を詳細に分析。

ジハン・ツガルはトルコの社会学者で *Passive Revolution: Absorbing the Islamic Challenge to Capitalism*の著者。トルコは21世紀型全体主義の見本だと主張。

ルイ・ブラガはブラジルのプレカリアート層と労働者党(PT)の著名なコメンテーター。現在のブラジル政治危機について分析。

『グローバル・ダイアログ』はSAGE出版社の助成金を受けて発行しております。

>編集委員会

委員長: Michael Burawoy.

副委員長: Gay Seidman.

事務局幹事: Lola Busuttil, August Bagà.

専門委員:
Margaret Abraham, Markus Schulz, Sari Hanafi, Vineeta Sinha, Benjamín Tejerina, Rosemary Barbaret, Izabela Barlinska, Dilek Cindoğlu, Filomin Gutierrez, John Holmwood, Guillermina Jasso, Kalpana Kannabiran, Marina Kurkchiyan, Simon Mapadimeng, Abdul-mumin Sa'ad, Ayse Saktanber, Celi Scalon, Sawako Shirahase, Grazyna Skapska, Evangelia Tastsoglou, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

地域委員

アラブ世界:
Sari Hanafi, Mounir Saidani.

アルゼンチン:
Juan Ignacio Piovani, Pilar Pi Puig, Martín Urtasun.

ブラジル:
Gustavo Taniguti, Andreza Galli, Ângelo Martins Júnior, Lucas Amaral, Benno Alves, Julio Davies.

インド:
Ishwar Modi, Rashmi Jain, Jyoti Sidana, Pragya Sharma, Nidhi Bansal, Pankaj Bhatnagar.

インドネシア:
Kamanto Sunarto, Hari Nugroho, Lucia Ratih Kusumadewi, Fina Itriyati, Indera Ratna Irawati Pattinasarany, Benedictus Hari Juliawan, Mohamad Shohibuddin, Dominggus Elcid Li, Antonius Ario Seto Hardjana.

イラン:
Reyhaneh Javadi, Abdolkarim Bastani, Niayesh Dolati, Mitra Daneshvar, Vahid Lenjanzade.

日本:
山元 里美, 下川祐太郎, 中野 由貴

カザフスタン:
Aigul Zabirova, Bayan Smagambet, Adil Rodionov, Gani Madi, Almash Tlespayeva, Almas Rakhimbayev, Amangeldi Kurmetuly.

ポーランド:
Jakub Barszczewski, Adrianna Drozdrowska, Krzysztof Gubański, Justyna Kościńska, Kamil Lipiński, Mikołaj Mierzejewski, Karolina Mikołajewska-Zając, Adam Müller, Zofia Penza, Teresa Teleżyńska, Anna Wandzel, Justyna Zielińska, Jacek Zych.

ルーマニア:
Cosima Rughiniș, Corina Brăgaru, Costinel Anuța, Tatiana Cojocari, Andrei Dobre, Alexandra Isbășoiu, Rodica Liseanu, Mihai-Bogdan Marian, Anda-Olivia Marin, Ramona Marinache, Anca Mihai, Oana-Elena Negrea, Ion Daniel Popa, Diana Tihan, Elena Tudor, Cristian Constantin Vereș, Carmen Voinea, Irina Zamfirescu.

ロシア:
Elena Zdravomyslova, Anna Kadnikova, Asja Voronkova, Lyubov' Chernyshova, Anastasija Golovneva.

台湾:
Jing-Mao Ho.

トルコ:
Gül Çorbacıoğlu, Irmak Evren.

メディア・コンサルタント: Gustavo Taniguti.

編集コンサルタント: Ana Villarreal.

>目次

編集部より: 21世紀のポピュリズム 2

>右派優勢

民主主義との交戦
ナンダニィ・スンダル，インド 4

トルコの全体主義: 文化的好奇心ではなく流行の仕掛人？
ジハン・ツガル，アメリカ 7

ルーラ主義の終焉とブラジルの宮廷闘争
ルイ・ブラガ，ブラジル 10

アルゼンチンの労働政治と新自由主義の復興
ロドルフォ・エルバート，アルゼンチン 13

アメリカ右派の深い話
アーリー・ラッセル・ホックシールド，アメリカ 15

>大学と社会学

イギリスにおける企業型大学の台頭
ヒュー・ベイノン，英国 18

カナダの社会学戦争
ニール・マクラフリンとアントニー・プッデファット，カナダ 22

>追悼

ジョン・アーリと彼の業績を偲ぶ
アンドリュー・セイヤー，英国 25

ジョン・アーリ: 将来を研究する社会学者
スコット・ラッシュ，英国 27

ジョン・アーリ: 単なる社会学者ではない人物
ボブ・ジェソップ，英国 29

プロキシミティとモビリティ: ジョン・アーリを偲ぶ
ミミ・シェラー，英国 31

>特別寄稿文

性的暴力を反対する学生運動
アナ・ビドゥとティンカ・シューベルト，スペイン 33

モンドラゴンの第3の方法: カスミールへの回答
イグナシオ・サンタ・クルーズ・アヨとエバ・アロンソ，スペイン 35

『グローバル・ダイアログ』のルーマニア語翻訳
コスティネル・アヌタ，コリナ・ブラガル，アンカ・ミハイ，オアネア・ネグレア，イオン・ダニエル・ポパ，ディアナ・ティハン，ルーマニア 37

>民主主義との交戦

ナンダニィ・スンダル, デリー・スクール・オブ・エコノミックス（インド）

政府が支援する自警団サルヴァ・ジュドム
撮影: 見知らぬ地元民

ナンダニィ・スンダルは政治暴力を専門とする著名な社会学者である。博士論文の調査のために、中央インドのチャッティースガル州にある激しい戦闘地区バスターに住んだ。それから25年以上も、バスターを研究している。*Subalterns and Sovereigns: An Anthropological History of Bastar 1854-1996*（オックスフォード大学出版、1997年）は、博士論文が土台となった研究書である。新著『燃える森林ーバスターでのインド戦争』（ジャガノート出版、2016年）では、この戦闘地域で何が起こっているのか、外部の政治勢力がどのように変化してきたか、スンダルが最高裁判所で争った経験、自警団主義に対する憲法命令を求める何十年にもわたる訴訟、人権侵害被害者への賠償を求める訴訟などが論じられている。2011年、彼女と同僚に劇的な判決がくだされた。しかし、インド政府は、裁判所の命令を無視し、対ゲリラ活動を続けている。『燃える森林』では、制度の失敗、国家の免責、インドの民主主義の構築に反発する一般大衆も取り上げられている。

>>

インドの民主主義について強い意見がみられる。支配的な地位を占めるインドの政治家、主流のマスコミ、エリート層は祝賀的な雰囲気にあふれている。インドが他のポストコロニアル社会とは違うのは、全国民の参戦権、連邦主義体制、市民規則に従う陸軍、独立した司法制度があることだ。支配層は、これを誇りにすべきだと主張する。一方、活動家らは支配者層側の主張を否定している。植民地時代が続いている北東部の軍事特別法(AFSPA)のような「緊急」法が存在することから、インドの民主主義は「見せ掛け」だと述べている。軍事特別法(AFSPA)とは、シク教徒(Delhi 1984) やムスリム教徒(Gujarat 2002)のようなマイノリティを標的にする法律だ。軍隊がシク教徒とムスリム教徒に容疑をかけて射殺することを認めている。その他に、法定外の殺害、拘留死、拷問、レイプ、行方不明、政党が関わっている集団殺害、などがある。

インドの民主主義に関する研究は政治学の分野に集中し、主に政党、選挙、組織・制度のフレームワーク、政権の発展などを分析している。傾向としては中道的見解がみられる。それに対して『燃える森林−バスターのインド戦争』はインド政府が「極左翼」と呼ぶ対テロ活動を社会学的に分析し、インドの民主主義を紐解いた著書である。

インドは過去10年にわたり、インド共産党(マオイスト、毛沢東主義)に加盟しているマオイスト・ゲリラ(一般にナクサライトと呼ばれている)を攻撃している。1960年代に始まり1970年代に潰された、初期のナクサライト運動に学術的な関心は高まっている。しかし、現況を詳細に分析した学術書は非常に少ない。これは闘争地域での調査が難しいことだけが理由ではない。現在のナクサライト運動は、農村・森林地域の先住民、指定部族、指定カーストが中心であり、中産階級、都市部の住民、学生運動家が中心となった初期の頃の運動とは異なる。今日、公刊される報告書のほとんどは、マオイストと共に行動するジャーナリストや安全保障問題を分析するシンクタンクが書いたものだ。

複数の州でマオイスト運動は起こっているが、戦争の中枢部はバスターとして知られる鉱山資源の豊富な森林地域である。住民のほとんどは、アディバシ(先住民)である。バスターは中央インドのチャッティースガル州にあり、その広さは39,114平方キロメートルだ。最初に移住してきたマオイストは、抑圧から逃れるために、近隣のアーンドラ・ブラデーンシュ州を捨て、ここに避難場所をつくった。ところが、地元住民からの要求があり、1980年代頃からマオイストは並列国家体制を築いた。土地の分配、集団労働、論争の仲裁、税金の回収、親密な関係者同士の些細な事柄の介入などを並列国家体制にしたのだ。マオイストの国家建設に村民たちも参加するにつれ、村民の伝統文化も徐々に変わり始めた。

2005年の6月、インドの国家政府と州政府は、バスターの南部と西部にサルヴァ・ジュドム(文字通り「浄化・狩猟」)という自警団を設立した。政府側はこれをナクサライトの暴力に対抗する自発的な「人民運動」の組織だと主張した。地域の階級構造がこの政治運動を可能にした。つまり、入植者の先住民に対する人種主義が、インド政府の近代化政策を支持することを可能にし、同時に政治運動を複雑化させていたのだ。先住民を鉱物産業から撤退させることが、インド政府が掲げる近代政策の根底にある。サルヴァ・ジュドムの幹部は入植者、マオイストを恐れるインド人民党(BJP)、コングレス党の政治家の依頼人である場合が多かった。インド人民党(BJP)とコングレス党は、マオイストがバスター地域の鉱山投資計画を遂行する上での弊害だと考えていた。

2005年から2007年の間、公安部隊の協力のもと、サルヴァ・ジュドムは家屋を焼き払い、穀物、家畜、金品を略奪し、村民をレイプし殺害した。マオイストは公安部隊に復讐攻撃をした。約5万人の村民は「救済キャンプ」に逃げ、他の5万人は森林区域や近隣の州に逃げた。住み慣れた場所から追放され、家族が離散し、この事件は村民のトラウマになった。2007年に、元の居住地に戻り始めた村民もいたが、不安定な状態は今も続いている。

正式な統計によると、2005年から2016年の間に2,468人(民間人、公安部隊、マオイスト幹部)がチャッティースガル州で殺害された。しかし、実際に殺害された数はもっと多い。特に、2005年から2007年の間と2009年と2011年の間が多い。インド政府が中央武装警察部隊(CAPF、陸軍の下位部隊)、無人ドローン、ヘリコプター、地雷処理戦車を送り込んだ時(グリーンハント作戦)だからだ。

今日、インドにおいて最も戦闘が激しいのはバス

>>

ターである。5キロごとに有刺鉄線で囲まれた公安キャンプがある。必要最低限の保険制度や教育制度がないこと、搾取などが、マオイストを支持する大きな理由であるのは認識されている。ところが、政府支出は社会福祉制度に予算をかけるよりも、安全保障制度にかけられている。

他国の対テロ活動政策にも関係するかもしれいので、次のことを考察すべきだろう。対テロ活動政策は、武力政権や植民地政府が行うよりも、民主主義的な方法で行った方が効果的なのか？果たして、違いはみられるのか？政党、人権保護団体、マスコミ、司法制度、などの組織は、どのような反応をしたか？

議会政治は戦争には無関係であった。インドの主流政党（コングレス党とインド人民党）が戦争を促進していたからだ。戦争で甚大な抑圧を受けていたが、地元のインド共産党が本当の役割を担っていた。しかしインド共産党には全国的な影響力はない。全国人権委員会のような法的機関は、無関心というよりは、積極的に妥協策をのんでいた。一方、定期的に行われる選挙や是正制度によって、国家の正当性を保持された。選挙が効果的なのか、民主的なのかは定かではない。

インドのマスコミは自由で熱狂的だが、企業利益と政府を必要以上に不快にさせたくない傾向がみられる。例えば、通常、対テロ活動政策が行われるのは都市部から離れた「田舎」であること。先住民・低カースト層出身の記者がいないこと。つまり、対テロ活動政策の人権侵害は、全国区の関心事項ではないことを意味する。バスターに関する一連の記事をみてみると、完全に否定的な記事から、よく調べられている記事までと、千差万別だ。しかし、政府が何らかの責任を取ろうとするアクションを引き起こすほどの影響力がある記事は書かれていない。英語圏のマスコミと、ヒンズー圏のマスコミには構造的な違いがある。特にヒンズー圏のマスコミには経済的・政治的制約があることから、取材内容に影響を及ぼしている。

人権保護団体はマオイストと人質交渉をした。国家とゲリラ暴力という形でフレーム化することで、腐敗行為を公にすることができた。ところが、都市部の人権活動家がインターネットを使うことで、実際に何

サルヴァ・ジュドムを抗議して長距離を歩く村民たち
撮影: 見知らぬ地元民

が起きているかを曖昧にしてしまうことがある。チャッティースガル州では、州政府が自警団主義を支持した理由には、無制限の反テロ法が制定されたことが挙げられる。人権運動家でもある著名な医者が対テロ法の下で逮捕され、中産階級の間で不安がつのった。ところが、彼の釈放を求める運動は先住民には関係なかった。先住民は常に正当な法の手続きもなく、対テロ活動の暴力の対象となっているからだ。

地元の司法制度は完全に崩壊しており、普通の村民が刑務所に収容され、チャッティースガル州の刑務所が定員オーバーになっていることから、インドの最高裁判所はバスターでの多くの違法行為が横行していることを認識した。しかし、際限のない遅延・停止期間、裁判所の命令を政府が無視できる権限などから、裁判所の伝達事項が現場に正義という形で伝わっていない。2011年に裁判所はチャッティースガル州政府に対して、サルヴァ・ジュドムのような自警団を閉鎖するように、地元民を対テロ組織に勧誘しないように、闘争の犠牲者を補償し、違法行為を行った者を罰するようにと命令たが、州政府は無視し違法行為を続けている。

2014年のモディ政権になってから、サルヴァ・ジュドムの自警団の一部が復活している。インド人民党にとって、政府が自警団主義を支援するのは通常の政治形態なのだ。しかし、実際の民主主義があまり望ましくなくても、一般市民は民主主義政策を信じ、民主主義政策のために戦い続けるのだ。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等はNandini Sundar <nandinisundar@yahoo.com>までお寄せください。

>トルコの全体主義

文化的好奇心ではなく流行の仕掛け人？

ジハン・ツガル，カリフォルニア大学バークレー校（アメリカ合衆国）

トルコ政府とクルディスタン労働者党(PKK)の間の2013年停戦命令は、2015年の夏にアンカラによって破られた。

トルコの劇的な権威主義の転回に、周りは驚いている。つい最近までトルコは、大混乱地域の中に位置しながら、リベラリズムが際立つことから賞賛を浴びていた。この劇的な変化には、エルドアン大統領の人格やトルコ文化の例外的な特徴が関係すると分析する者もいる。

リベラリズムの成功そのものを分析することで、何かヒント(民主的な西洋への前兆など)を得るこができる。「リベラル・デモクラシー」は人類が成し遂げた最高のものと考えられていた。我々の時代では、(新)自由主義(資産の民営化、金融化、自給自足型自己を創出する福祉国家)は、個人所得・自由に連携しているが、もし「リベラリズム」が個人所得と自由の絶頂期を表すならば、トルコの事例は自由化と民主化は特定の期間では同時に進行できるのを示している。同時進行が可能か否かは、国家の抑制力、合併力、市民と政治の適正力で決まる。

最近のトルコの事例は、世界各国に警鐘を鳴らしただろう。かつて、発展途上国は経済発展の著しい資本主義国家に、自らの将来を重ね合わせたものだ。1930年代に株大暴落が起こった後、その逆も真であるという人もいた。原住民が植民地時代に経験したことを、ヨーロッパ人も体験したのだ。歴史上、重要な転機(第一次世界大戦と第二次世界大戦の間)に、マス・エンパワメントと個人財産・個人の自由は、互いを蝕むようになった。この2つは互いを刺激しあえるのか？

>自由の楽園の偽り

トルコは中近東で最も宗教とは無関係で民主的な国であった。この特例的な見せかけは、保守政党の「ケマル主義」による民主化の一連によるものだ。1950年代以降、中道右派政党らが、20世紀初頭にムスタファ・ケマルが作り上げた国粋主義者、大企業主義者、世俗主義者らを徐々に自由化に導いていった。2000年代には、新政治団体の公正発展党が、トルコの保守主義とイスラム主義とを掛け合わせ

>>

ることで、中道右派の議題をさらに一般大衆化させた。この変化によって、新自由主義改革に一般大衆と知識者層が熱狂させられた。新自由主義改革といえば、1970年代のトルコでは国民は無関心、または強い反発があった。

この明快なサクセス・ストーリーには闇があった。2000年代のトルコの自由化を「モデル」とする話はよく聞くが、政府の掲げる物語を抑圧しようとした集団（アレヴィー派、労働者、環境主義者、左派、クルド人）の存在を語っていない。西洋社会とトルコのリベラル派は公正発展党の主張する世俗主義と文化的課題を過小評価した。鎮圧という行為を、公正発展党の成果(高成長率や独裁的なケマル武力勢力の弱体化)への代償と解釈したのだ。この成果によって(協力しなければ実現不可能だったと考えられるが)環境破壊、労働者の死亡、低賃金、脱政治化、脱労働組合化、スンニ派世俗主義の台頭、男性優位性から生じる暴力、都市からの立ち退き問題などが生じた。しかし、誰も注視しなかった。

公正発展党の第1期と第2期の間、政治と経済の自由化によって多くの不満が生まれ、それに反論する場が設けられるようになった。2013年の夏に、人知れずくすぶっていた環境運動と都市運動が起こった。同時に、女性運動、アレヴィー運動、世俗主義運動なども加わり、トルコ史上最大となる都市暴動（ゲジ暴動）が起こった。何百人もの市民が参加したにもかかわらず、共通の政治プラットフォームを作り出すことができなかった。労働組合の指導者とクルド人の指導者はゲジ暴動者に限定的な支持を示し、主要な左派らはほとんど興味を示さず、ぜいぜい暴動を政治に転換させたぐらいだった。三勢力は、その後に続く、抵抗、混乱、無能さという形で代償を払った。

2013年、政府が極度にイスラム主義と権威主義に進んだことを恐れ、リベラル派の多くは暴動側についた。暴動をリベラル派に導こうとしたが、失敗に終わった。抗議運動者が掲げた当初の目標（トルコのど真ん中にあるゲジ都市公園を再開発計画から守ること）以外に、議題を進展させることができなかった。

>リベラリズムが全体主義へと変化

暴動は解体した。トルコ政府は暴動に陰謀説を唱えることで、抗議運動者を暴力的に取り締まっている。暴動の後、政党は権威主義の度合いを増しただけでなく、全体主義的にもなった。武力勢力を使って反対勢力を押し込めるようになった。

なぜ全体主義が起こったのだろうか？リベラリズムは、コーポラティズムとは反対に、社会にみられる緊張感を一つにまとめるというよりは、増殖させる作用がある。構造的に強い政治形態は、リベラリズムを存続不能にすることなく、緊張を取り入れつつ、抑圧することもできる。反対に、弱い国家は自由主義の中から起こる爆破的な緊張に対応する術がない。特に、政権が強い反発に直面した時、暴動をコントーロルするのに抑圧と支配層の力だけでは不十分である。そのような時、エリート層が暴動を抑圧することに手を貸すことがある。これが全体主義の土台となる。しかし、エリート層の動きだけで生じたのではない。それに応えようとする政治団体や市民団体が存在することで可能となる。

1960年代から1990年代にかけて、イスラム主義運動に根ざしておくことで、公正発展党はそのようなネットワークを数多く持っていた。2013年以降、暴動の激化に対応するため、これは私が命名したのだが、トルコ政府は「ソフトな全体主義」から「ハードな全体主義」へと移行した。まず、アレヴィー派に対抗し、労働者、環境主義者、社会主義者、後に自由主義者を弾圧した。

皮肉なことに、2013年の暴動以降にリベラル派のイスラム集団（ギュレン・コミュニティ）がターゲットにされた。ギュレン・コミュニティはソフト全体主義を牽引していた集団である。ソフト全体主義は、一つ一つの組織に浸透し、静かに旧政権のリーダーたち、アレヴィー派、左派たちを追い出していった。ギュレン・コミュニテイは誰にも注目されることなく追放を実行した。今日の大々的に世間を賑わせている暴動とは大違いである。ギュレン・コミュニティと旧イスラム主義幹部との間には、失墜の責任の取り方で争いがあり、エルドアン大統領とイスラエルの関係が悪化する頃まで続いていた。ギュレン・コミュニティはエルドアン大統領が、イスラエルに反発する態度に疑いを抱き始めていた。ギュレンはアメリカのロビー活動グループと西洋で権力の中枢にいる人たちと親しくしている。全ての流れを変えたのは、エルドアン大統領が支援するトルコの慈善団体がガザ包囲を打破しようと時であった。ギュレンはワシントンポスト紙のインタビューに応じ、慈善団体が権威に従わないという理由で、その行動はイスラム的ではないと宣言した。その後、「第一次」公正発展党政権の中の2つの集団が離れ始めた。政権の犠牲のもとに起こった離脱である。公正発展党は組織を活性化させる力のある幹部がいなかった。この離脱によって、政権は一般大衆の暴動と熱狂的な言動に味を覚え始めた。

トルコ全体が全体主義に向かうことで、地域限定的だが、偶発的な動きが加わった。アラブの春が、今まで不活動だったトルコのイスラム主義者集団に希望を与えたのだ。右傾化したリベラル派や左傾化した過激派を除くが、トルコのイスラム主義者たちは常にオットーマン帝国の復興を望んでいた。公正発展党の指導者たちは、10年前の政治的実用主義、新たな経済予測、潜在的な政治腐敗を弾糾することは止めたが、2011年と2013年には、政党内に秘められた帝国復興の願いは増幅し、抑えきれない事態となった。

公正発展党を支持するリベラル派と西洋の人びとは、長期にわたり政党が抱いている帝国主義的な考えが「ソフト・パワー」を通して制度化されるのを願っていた。この手法は、以前は大学研究者で外務大臣であり、当時は首相であったアフメト・ダウトオールの2つの声明文にみられる（「近隣諸国と問題なし」と「戦略的縦深性」）。当初、アラブの

>>

2016年7月16日、トルコ軍によるクーデターが失敗して、エルドアン大統領の手に落ちた。その結果、権威主義が増々強まった。

春はダウトオールの尽力をさらに固定化するようにみえたが、2016年にダウオトールは追放された。なぜか？エルドアン大統領の人格のせいか？それは違う。もし、トルコ政権が期待通りにアラブの春を利用できたとしたら、ソフト・パワー手法を廃止する必要はなかった。勢力を伸ばす資本主義国家のように、トルコ政府と財界にネットワークのある者は、外国市場でシェアを伸ばそうとしただろう。しかし、労働闘争、政治闘争、内戦、武力介入、エジプト、リビヤ、シリア、このほとんどがトルコの資本主義者の受け皿となるのだが、もはや良いビジネス機会があるようにはみえない。このよう地理政治・社会経済による障壁と、世界市場の縮小によって、ビジネス拡張の機会が制限された。トルコ政府は軍隊にバラまく現金がなくなった。そして、以前から拡大していた、イスラムのビジネス層と社会福祉制度に新たな問題が生じたが、都市の貧困層は納得をしていた。政権は、経済破綻に訴えることなく、イスラム的信用を強化していった。

シリアでは、徐々にアサダを追いやろうとトルコの合理経済的な動きと、ビジネス・フレンドリーなイスラム主義政府の動きは、是が非でもスンニ派国家を建国しようとする派閥闘争によって妨げられた。トルコの計算ミスがISISを生み出した。当初は、クルド人の反対勢力として良いバランスを保っているようにみえたが、その後、トルコ西部やトルコ南部の政治不安定を招き、観光業を退化させ、ビジネス展望をも悪化させた。さらに、反アサド・ジハードと中近東で唯一のイスラム的民主主義との協調がみられたことから、西洋社会ではイスラムは民主主義に相反するのではないかと非難された。

この転回は世界にも影響を及ぼす結果になった。トルコの冒険性がシリアを破壊した。ヨーロッパへの史上最大の移民の波を起こした。世界大戦以来、ヨーロッパでは右翼勢力の活発化がみられる。イスラム武闘勢力に怯えることもあり、ヨーロッパが右傾化する動きは、トルコが欧州連合に加盟できないのを決定付けた。これは2006年以降から明らかだった。ところが、政府政党のアジェンダを劇的に変化したのは2010年になってからだ。欧州連合に加盟できない現実と自由主義体制を揺らがす動きとが重なった時であった。アラブが自由を求め立ち上がった（トルコのエリート層が財界を操作して帝国復興の野心を抱いた）のだが、トルコのイスラム主義者はヨーロッパに加わることへの関心が薄れていた。

>トルコが辿った道が他国でも起こる可能性

この動きはトルコ独自のものと考えられる。ところが、世界中で自由主義の土台が崩れていることから、他国でもトルコのような事態が起こることが考えられる。この運動の多くには、地域内、地域間、国家内、国家間、国とグローバル勢力との相互作用が関わっているからだ。重要なのは、世界をまたがるほどの激しい右派勢力が、イスラム圏で起こったことで、西洋に大きな衝撃を与えたことだ。政府の世俗主義だけでなく、右派勢力をも強く扇動させた。この悪循環の根底には世界構造が関係している。

近現代史にみられる自由主義の2つの大規模な循環は、グローバル・レベルで始まっている。両時期とも、崩壊はグローバル・レベルとローカル・レベルでみられた。1920年代以降、古典的自由主義を紐解くことで、アメリカと西欧社会の中に自由主義を埋め込み、東洋社会には非常に抑圧的な国家と一般大衆を基軸とする全体主義が広まった。社会的能力が低下し、世界中で世俗主義が高まったために、社会に埋め込まれた自由主義は、今日の大破壊の後に再びその姿を見せようとはしない。

知識人、政治家、活動家がグローバル・レベルで確固とした代替策を見い出さない限り、一般大衆の暴動によって、西洋社会でさえも、全体主義が将来にわたり永続するかもしれない。トルコでの経験は、我々に警鐘を鳴らす。革命が失敗することで、さらに恐ろしい政権へと変わるのだ。特に現代では、新たなゲジ暴動、オキュパイ運動、インディグナドス運動の後に、確固としたアジェンダや政治組織が具体化しないならば、その代償は我々に高くつくことになるだろう。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Cihan Tuğal <ctugal@berkeley.edu>までお寄せください。

>ルーラ主義の終焉と ブラジルの宮廷闘争

ルイ・ブラガ, サンパウロ大学（ブラジル）, ISA RC44労働運動 会員

ブラジルの宮廷革命。下院がルセフ大統領の弾劾を支持。

現在のブラジルの政治的・経済的危機を分析する際に、労働者党(PT)のジルマ・ルセフ大統領が、前任者のルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァから政府の経済政策の「間違い」を引き継いだことに重点を置かれるのが一般的である。確かに、連邦政策の決定事項がブラジルの分配闘争の動向を妨害したのだが、政治規制だけに焦点をあてるのは、現在のブラジルが置かれた危機の複雑さを分析するには、いささか視野が狭すぎる。このような分析は、ルーラ時代(2002–2010)に起こった階級構造の変化を曖昧にし、国際経済危機の影響を看過し、政治規制と経済蓄積との関係が階級闘争を制圧し損ねただけでなく、過激化したことを説明するには不十分である。

>ストライキのサイクル

労働の世界において、被支配階級と支配階級との間の休戦状態が崩れる要因はストライキ運動の勃発である。インターユニオンの統計学・社会経済研究部(SAG-DIEESE)のストライキ・トラッキング・システムの最新データによると、2013年、ブラジルの労働者は歴史的に前例のないほどのストライキを行い、その総数は2050件であった。前年比134%であり、史上初の記録である。過去20年のストライキ運動の低下に歯止めをかけ、政治的勢いを増す一環として、労働組合運動が再興した。複数の都市では、銀行員のストライキが日常的になった。2013年から2015年にかけて、教員、公務員、鉄鋼労働者、建設労働者、バス運転手、列車運転手、料金所の収受係も組合運動に参加するようになった。同様に、2012年以降、民間部門の労働者によるストライキ活動も増加した。

2013年、民間部門のストライキ活動は全体の54%を占めた。特に、被熟練労働者や準熟練労働者を含むサービス部門の人びとによる抗議運動が増加したのは重要だ。その多くは、外部委託された、十分な賃金も支払われず、不安定な雇用契約を結ばされ、従来の労働権も保証されない人たちである。銀行員が全国区で8つのストライキ運動を起こしたのに加え、交通機関の労働者と同様に、観光、清掃業、民間介護、警備、教育、コミュニケーション部門に携わる労働者も非常に活発であった。

一般的に組合活動は、伝統的に労働運動の中核をなすものと考えられてきた、被雇用者の枠外にまで広がっている。公共部門でさえも、地方自治体職員の間でストライキ活動は広がっている。地方自治体職員は公務員のpura仮アート中でも不安定雇用な場合が多い。総合的にみてみると、民間部門と公共部門の双方において、ストライキ運動には都市部の不安定雇用者の参加も増え、組合運動が「中心部から周縁部」へと移行している。

支配階級は労働組合を支配できない労働組合幹部はいらないと考えている。ストライキ活動のサイクルの影響力から考えると、もしかしたら、これは現在の政治危機を説明する上では、現状を過少評価した説明かもしれない。つまり、支配階級が確実

>>

に取り組んでいるのは、労働者の権利を奪い、社会的剥奪を深めることで、資本蓄積を回復することであろう。

現在のストライキ活動の頻度と、ブラジルのサバルタン階級(ポストコロニアル理論で使われる用語で従属階級を指す)の生活の浮き沈みは、ルリスタ政権が掲げる取り組みに限界があり、政策の中に曖昧さがあると思われる。この取り組みの矛盾点を理解するには、労働者党(PT)の過去13年にわたる危ういヘゲモニーを分析せねばならない。

>危ういヘゲモニー

ルーラ主義は、階級闘争の規制モードだと理解されている。ヘゲモニー的な社会関係とも考えられるルーラ主義の土台には、2つの異なる種類の賛同があり、質は異なるが互いを補完し合っている。双方があることで、ブラジル社会に10年に及ぶ比較的平和な時間をもたらした。ブラジルのサバルタン階級は、労働組合幹部に先導された政府の取り組みに対して「消極的な」賛同を示した。控えめな態度であるが、経済成長が見込まれる時期に、労働者にとっては譲歩した形となり、効果があった。

やや田舎に住むサブ・プロレタリアート層は、Bolsa Família制度（家族基金）の恩恵を受け、絶対的な貧困から政府が定める貧困レベルにまで生活水準が上がった。都市部のプレカリアート層もインフレ率以上に最低賃金が上昇したこと、労働市場がフォーマル化され、雇用が創出されたことに惑わされた。労働組合に加入していた労働者は好況の恩恵を受けた。団体交渉を通じて賃上げや給付金の交付があったからだ。[1]

少なくとも2014年の大統領選挙までは、労働者党(PT)は再分配政策、正規雇用の創出、一般市民の信用貸付のアクセスを同時に行うことで、ブラジルの所得分配の不均衡さを緩和することができた。社会不平等で有名な国にとって、少しの改善ではあるが、サバルタン階級の人びとがルーラ主義規則に賛同するには十分に躍進的な改善であった。

同時に、労働者党(PT)政府は労働組合幹部、社会運動の指導者、中層の知識人の関心事も上手に取り入れ、国家行政部を軸として築かれたルーラ主義を積極的に賛同させる土台作りをした。何千もの組合員が議会の諮問委員、省庁職人、国営企業の職員になった。労働組合の幹部の中には、国が投資目的で管理している大規模な年金基金の理事になるのを期待した者もいた。労働者党(PT)会員と労働者党(PT)支持者は国家開発銀行(BNDES)、ブラジル銀行、ブラジル連邦貯蓄銀行という主要な3銀行の管理職に就任した。

このように、ルーラ主義の下での労働組合主義は、ブルジョワ国家の行政官と積極的に関わっただけでなく、ブラジルを資本主義的な投資国家に先導する上では要となっていた。この政治・行政の権力は私有財産資本とは無関係だったので、組合幹部の特権的ともいえる社会的地位は政治組織をいかに支配するかにかかっていた。この支配を再生産するために、歴史的に味方であった人びと(中堅官僚とブルジョワ層の知識人)と歴史的に敵であった人びと(敵意を表す官僚層と企業的関心のある派閥)の双方を国家組織内部に収めねばならなかった。

労働者党(PT)政府がブラジル選挙戦での反民主主義規定(ルーラ政権が議会の支持を直接買い取ろうとしたことも含まれる)を受理したことで、この戦略は複雑化したが、2014年には、ルール主義的ヘゲモニーは、一般市民の消極的な賛同と労働組合や社会運動指導者からの積極的な賛同の双方を生み出すことに成功していた。

>ルーラ主義の矛盾

しかし、2003年と2014年の経済拡大の時期に、社会の矛盾が露になっており、現在の危機が予測できていた。フォーマル・セクターの労賃が驚くほどに上昇したが、労働者党(PT)が政権を握った最初の10年間の雇用のうち94.5%の最低賃金は1.5以下(約USD　250/月)であった。2014年になると経済は低迷するにつれ、約97.5%の新雇用機会は最低賃金が1.5以下のもので、伝統的に低賃金で差別を受けてきた人たち(女性、若者、黒人)によって占められていた。

また、年々、職場での負傷事故や死亡事故が多発し、離職率も上昇したことから、仕事の質が低下したことが明らかである。経済危機が深刻化し、ジルマ・ルセフ第二次政権時代の2014年に緊縮政策を施行してから、退化的な傾向がみられるようになり、組合労働者がストライキ運動を起こすようになった。

既に衰退し始めていたのだが、プレカリアート層からの支持を得られることで、2014年の大統領選挙ではジルマ・ルソフが勝利し、第二次政権を確立した。しかし、支持を集めたのは労働者党(PT)政府が(低質で低賃金の仕事だが)正規雇用を維持すると思われていたからだ。ところが、連邦政府の補助金カットによる周期的な財政緊縮により、都市部のプレカリアート層と組織化された労働者階級の失業率が上昇した。最近の研究によると、直近12ヶ月の間にブラジルの失業率が7.9%から10.2%に上昇した。

一方、伝統的な中産階級は明らかに右派的経済・政治政策に向かっていった。少とも2005年の議員買収事件(Mensalão)までは、労働者党(PT)や主要な労働組合連盟と連携した人たちも、この動向に関係していた。想像し難いことではない。家政婦労働者の雇用をフォーマル化することで家政婦の給与が上昇し

>>

た。一方、サービス労働市場が好況になることで、中産階級の生活に影響を及ぼした。ブラジルの貧困世帯の大量消費が増大することは、伝統的に中産階級のものであった空間(ショッピング・モールや空港)に、労働者が「侵入」することを意味する。

最後に、教育の質の低い私立大学に労働者の子供が進学できるようになったことで、中産階級の子供だけが就くことのできた仕事を、労働者の子供たちと競わねばならなくなった。国営石油会社のペトロブラス(Petrolão)のマネーロンダリングと不正なリベートが表沙汰になった時、中産階級の不満が爆発し、革命的な政治アジェンダに駆られて、抗議運動が起こった。

ルーラ前大統領と弾劾されたルセフ大統領。2人とも13年にわたりブラジルを支配した労働者党の指導者。

このように、議会がルセフ政権を支持しないことは、表面的な組織の危機を表しており、この危機の根源は社会構造にあり、ブラジル国内の不景気が深刻化したのも関係している。不安定雇用の創出と、所得分配の不均衡化から、ブラジルの開発モデルは、もはや企業利益を保障できないどころか、サバルタン階級からの賛同も得ることができない。

>宮廷革命

国際危機が悪化するにつれ、民間銀行などの主要なブラジル企業代表者は、ブラジル連邦政府が財政緊縮政策を強めるように要求した。景気後退の調整を深め、失業率を高め、現在のようなストライキ活動の連動を引き起こす政策から、社会保障制度や労働権の制限などの不人気な改革へと向かうのは、大企業の立場からすれば必然と考えられるだろう。

この施策は労働者党(PT)政府の後退によって増幅した。ジルマ大統領の第2期目初期に実施された財政調整は5千300万人の投票者の期待を裏切った。投票者は、雇用機会の維持、社会保障制度、労働権の保障という、ジルマ大統領の公約に惑わされたのだ。第2次ルセフ政権の支持率が低下したのは、社会階級間の不平等を緩和する動きを、中産階級が怒ったからだ。連邦警察のジェット洗浄作戦が、ペトルブラス汚職事件に関わった労働者党(PT)の政治家だけをターゲットにした時、ブラジル人は政権交代を叫び、路上で抗議運動を行った。

この暴動によって、2014年の選挙戦で敗退した政党が政府を弾劾する要因となった。ブラジル社会民主党(PSDB)とブラジル民主運動党(PMEB)との間の交渉は激化したが、PMEBが「将来への架け橋」という政治マニフェストを提言することで収束した。要するに、教育、健康保険、社会保障制度を犠牲にして、銀行に公債を支払うことを約束したのだ。

さらに重要なのは、保守的な政治勢力がブラジルの政権を交代させようとしたことだ。その理由は、ルセフが一般大衆に何かを与えたからではなく、ルセフが起業家に何かを与え損ねたからだ。つまり、憲法修正をも要する過激な財政調整、社会保障制度改革、主要な労働保護法の撤廃である。ところが、労働組合(そのほとんどが労働者党(PT)に支配されているのだが)は歴史的なストライキ活動の輪に携わっている。

このように、現在のブラジルは膠着状態である。一般大衆はクーデターに強い反発に示しており、今後も続くだろう。非合法な政府によって施行された逆進的対策は議会でも採択されており、前代未聞とも言える社会闘争の時代は避けようがないと思われる。■

(翻訳: 山元里美)

ご意見・感想・質問等はRuy Braga
<ruy.braga@uol.com.br>までお寄せください。

[1] On the activities of these three fractions of the Brazilian subaltern classes in the last decade see: André Singer, *Os sentidos do lulismo: reforma gradual e pacto conservador* (São Paulo, Companhia das Le-tras, 2012); Ruy Braga, *A política do precariado: do populismo à hegemonia lulista* (São Paulo: Boitempo, 2012); and Roberto Véras de Oliveira, Maria Aparecida Bridi and Marcos Ferraz, *O sindicalismo na Era Lula: paradoxos, perspectivas e olhares* (Belo Horizonte, Fino Traço, 2014).

>アルゼンチンの労働政治と新自由主義の復興

ロドルフォ・エルバート, 科学・工業評議会とブエノスアイレス大学（アルゼンチン）, ISA RC 44 労働運動会員

大ブエノスアイレス都市圏の北部にある産業地域で、解雇を抗議する労働者たち
撮影: セバスチャン・リネロス

2015年11月22日、アルゼンチンはマウリシオ・マクリを大統領に選出した。2015年から2019年までの任期である。ペロン党候補者ダニエル・シオリの敗退はキルチネリスタ時代(2003 – 2015)の終焉を意味した。長期にわたる政府の経済介入や限定的な富の再分配制度の後、アルゼンチンを先導するのは政治腐敗に異議を唱える中道右派政権候補者である。

マクリの勝因として、都市部の中産階級による反人道主義的な動きと、アルゼンチンの停滞経済が考えられるが、キルチネルの敗因を考える際に、工場労働者の政治が変化したことも考慮せねばならない。キルチネリスタ政権が危機に陥る原因は富の分配を広めようとしつつも、労働者階級の分断化が続くという矛盾があったためだ。キルチネル一族と協力し、アルゼンチンの労働組合の幹部は産業的権利を崩そうとした。一方、左派よりで、草の根レベルで活動する労働組合は、根強く社会に残る不平等に対して抗議運動を行っていた。経済が停滞することで、政府の限定的な富の再分配制度の財源が乏しくなると、アルゼンチン社会がバラバラになったのが、選挙の敗因と考えられる。これをルイ・ブラガが「危ういヘゲモニー」と称した。今後の新自由主義の猛威に対抗するには、キルチネリスタ政権の時に不安定経済の対抗した、草の根レベルで活動する組合と再び手を組む必要がある。

2000年代後半、世界が2008年の金融危機から立ち直ろうとしている時、アルゼンチンでは他国とは異なる立ち直り方を経験していた。新たなsindicalismo de base（草の根レベルの民主的労働組合主義)という運動が、労働（運動）の活性化を彷彿させたのだ。アルゼンチンが誇りにしていた労働組合運動の終焉は、2001年から2002年のアルゼンチン経済危機が前触れになったと思われていた時から10年後のことだ。例えば、大ブエノスアイレス都市圏の北部にあるロス・ティロスでは、近隣住民がインフラ整備と住宅整備を求めて土地を占拠し、近くの河を汚染しないようにと、企業側に要求した。工業地域周辺に居住しているにもかかわらず、ほとんどの住民は失業者、もしくは「インフォーマル経済」で生計を立てていた。

意外なことに、近隣の工場で働く人たちで結成された労働組合が2010年のロス・ティロス抗議運動を支持した。労働運動を活性化する一環として、大ブエノスアイレス都市圏の北部にある産業地域の労働運動の多くは、草の根で活動する民主的な労働組合によって先導されていた。

>>

しかし、その時でさえ、全国区の労働組合は伝統的で、官僚主義的な指導者によって牽引されており、2003年に勝利したキルケネリスタ政権と連盟を組んでいた。大概、このような官僚主義的な労働組合は排他的な戦略を遂行し、都市の貧困層の苦境に連帯感を示すことはほとんどない。また、雇用者が主要な労働者に高賃金を支払う限り、弱い立場の労働者を不定期に雇用することを許可する場合が多い。

しかし、2000年代後半に始まった草の根レベルの労働運動は違っていた。左派よりになった労働組合は、職場で不定期採用の労働者と、定期採用の労働者との間の争いをおさめ、互いを連携させることを試み、労働者の契約の中から不安要素を取り除き、全ての労働者に平等な権利を与えるようにした。

この急激な労働運動の意外な高まりの背景には何があるのか？矛盾しているようだが、アルゼンチンのポスト・新自由主義政治経済は、普通ではみられないほどに、産業的権利を粉々にしてしまった。官僚主義的な労働組合が関わることで可能となったのだ。2001年から2002年の経済破綻の後、アルゼンチンの主要輸出品目の出荷額が高騰するにつれて、国内の経済成長がみられた。急激な経済成長の中で、ペロニスタ政権は農産物輸出品の課税額を上げ、国内市場の拡張による雇用創出を活性化させ、古くからある労働組合の団体交渉事項を支持できた。

失業率の大幅な低下、実質賃金の上昇、公共事業への補助金、貧困層への社会福祉制度の拡充などによって、一般市民による消費が増えた。職業構造に関しては、この経済成長パターンによって、全労働人口の給与所得に対する工場労働者の相対荷重を増大させた。

だが、この再分配政策には限界があった。経済が成長するにつれ、資本は一カ所に集中し、同時に海外や国内の大企業の利益率が増加した。それに対して、被雇用者の労働環境は不安定になった。ラテンアメリカ・カリブ諸国の社会経済データ(http://sedlac.econo.unlp.edu.ar)によると、2010年のアルゼンチンでは、全現役労働力の45.5%が非正規労働者であった。10年前の経済危機の頃にすれば改善している。しかし、低所得世帯にとっての唯一の収入源は非正規雇用であり、生活が不安定になる。

2010年、クリスティーナ・キルチネル政権は、アルゼンチンの労働者階級がバラバラな状態の中、富の再分配政策を限定的に実施することで、新自由主義の崩壊からの脱出を図った。しかし数年後に、アルゼンチン経済にもグローバル経済危機の影響が大きくみられるようになった。世界市場で商品価格が冷え込み、政府は限定的な富の再分配政策を維持しようと懸命であった。2011年に、ペロニスタの政治エリート層が官僚主義的な労働組合との政治連携を断ち、労働総連合(GCT)全国書記の野心政治に異議を唱えた。10年前の危機から生まれた経済と政治の連立は端から崩れ始めたのだ。

2014年の頃には、アルゼンチン・ペソが切り下げられ、インフレ力が高まることで、明らかに貧困率が高まり、実質賃金が低下した。政府の危ういヘゲモニーが地盤沈下を起こすことで、ペロニスタ候補者のダニエル・シオリは2015年の大統領選挙を敗退し、右派候補者のマウリシオ・マクリが勝利した。

マクリ政権設立後の6ヶ月をみてみると、アルゼンチンに再び新自由主義を取り入れようとしているように思える。政府は多くの市場改革を要求している。その中には、政府組織団体職員のリストラ、電気・水道に割り当てた政府補助金のカットながである。アルゼンチン・ペソが下落することは、消費材の価格高騰に賃金上昇率がついていけないことを意味し、(2014年のように)貧困拡大につながる。政府は労働組合運動を抑圧しようとする動きとともに、農産物輸出と鉄鋼輸出の課税額を大幅カットした。4月29日に、全国にみられるリストラの動きに対する抗議運動が行われたが、それ以降、全国レベルの大きな動きはみられない。

政府が労働組合運動を活発化させる動きに反意を表明しているにもかかわらず、全国労働組合運動の指導者は労働者の労働権を守るよりも、組織の権力を保持できるかを懸念し、自分の腐敗行為が追求されるのを恐れている。

草の根レベルの組合は、キルチネリスタ時代の不安定な労働環境を是正しようと立ち向かっている。まだ萌芽期の段階だが、次に何が起こるのか？近い将来、非正規雇用者や不安定雇用者と連帯を結ぶ戦略を、労働者階級の大半は支持するだろうか？答えをだすには早すぎるが、最近の出来事を振り返ることで、何かわかるかもしれない。2000年代後半、劣悪な労働環境と、官僚主義的な労働組合が健在な最中、アルゼンチンの草の根レベルの組合の中には、さまざま労働者階級との間に確固とした連携を築くことができた団体もあった。草の根レベルの組合が全国レベルで連帯感を高めようするのは困難を極めたが、新自由主義の復活に立ち向かうには、このような戦略にでる必要があろう。もう一つみられるのは、労働組合指導者は新たな市場主義改革に従うのを承諾することだ。この承諾は、アルゼンチンの労働者の生活をさらに悪化さっせるだろう。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Rodolfo Elbert <elbert.rodolfo@gmail.com>までお寄せください。

>アメリカ右派の深い話

アーリー・ラッセル・ホックシールド, カリフォルナ大学バークレー校（アメリカ合衆国）

選挙遊説中のドナルド・トランプ

ヨーロッパ、中国、インド、ロシアと同じように、アメリカの政治右派も動きつつある。アメリカの左傾的な文化シフト（史上初の黒人大統領、史上初の女性大統領の可能性、同性婚）が何らかの形でこの高まりを曖昧にするかもしれないが、右傾化は確かにみられる。過去数十年にわたり、保守的な意見がさらに高まってきた。一番人気のあるケーブルテレビ番組やラジオ番組にも右傾化がみられる。ワシントンD.Cの上院と下院は共和党の手腕にある。共和党は民主党よりも州政府行政部の実権を握っており、州知事の数も多い。全米50州のうち23州では、共和党が上院・下院を支配下におき、州知事も共和党である。上院・下院、州知事ともに民主党なのは7州だけだ。アメリカ人のうち約20%（4千500万人）は熱烈に反租税を掲げるティーパーティー運動を支持している。最近では、人民主義的で、移民排斥主義者でもある共和党大統領候補者のドナルド・トランプが共和党候補者に指名されるために必要な代議員数を、史上最多で獲得した。

アメリカ右派は連邦政府を嫌悪しており、失業保険、医療保険、大学進学奨学金、学校給食などの広範囲にわたり、連邦政府からの補助金カットを要求している。共和党の著名な指導者は、連邦政府から教育省、エネルギー省、商務省、国務省を閉鎖するのを賛成した。2015年には、共和党は内国債入庁を閉鎖する投票をした。公立学校を全て閉鎖するのを要求した者もいる。

共和党指導者を支持する草の根の人びとは、政府に不満があり憤りを感じている。ルイジアナ州（アメリカ右派の真髄）で5年にわたるエスノグラフィー研究を実施しようと思ったのは、ある疑問が生じたからだ。*Strangers in Their Own Land: Anger and Mourning on the American Right*[1] を執筆するにあたり、ヒアリング調査を行ったが、この謎はさらに大きくなっていった。ルイジアナ州は全米で2番目に貧困な州である。他州に比べると、学級崩壊、病人、肥満者が多い。そのため、ルイジアナ州は連邦政府からの援助が必要で、実際に助成を受けている。ルイジアナ州政府予算の44%は連邦政府からの助成金だ。ルイジアナ州には、なぜティーパーティー運動支持者が多いのか？怒り、または何らかの感情が政治の背後にあるのか？

上記の研究設問は分析されてはいるが、右派支持者の個人的経験は看過されている場合が多い。私は右派支持者の経験に基づいて理解したかった。

>>

そこで、南西ルイジアナ共和党婦人連盟、教会、選挙運動の会合に参加した。参加者には、どこで育ったのか、どの学校に通ったのか、両親の墓はどこなのかを尋ね、その場所を実際に訪れた。ルイジアナ出身の友人の同窓会名簿に目を通し、友人たちとトランプ・ゲームをしたり、釣りにいったりした。ヒアリング調査をした人の数は60名で、そのうちの40名は白人の高齢者であり、彼らはティーパーティー運動を支持するキリスト教徒だ。全体として、文字起こしした記述とフィールド・ノートは4600ページにも及ぶ

私はある方法に突き当たった。まず、相手の言い分を聞いた。それから、彼らの経験を比喩にたとえ、彼らの考えや事実を引き出した。まるで××みたいなという「深い話」を引き出すようにしたのだ。

巡礼の旅にみたいな、丘まで続く長い行列の真ん中で、あなたは辛抱強く立っています。横に立っている人も、あなたみたいな人たちです。白人で、年配で、キリスト教徒で、大半が男性です。ちょうど丘の頂上にはアメリカン・ドリームがみえます。並んでいる人たちの目標です。そして、見てください！突然、横入りをしてくる人たちが見えました。横入りする人たちがいたので、行列が長くなりました。どうし横入りをするのでしょう？誰が横入りをしましたか？

横入りしたのは、大半が黒人でした。連邦政府の是正措置により、黒人は優先的に大学に進学し、弟子入りし、企業で雇われ、生活保護費が支給され、学校給食が無料で給付されます。他にも、自分たちよりも先に行く人たちがいます。男性だけの職場に入ってくる傲慢な女性、移民や難民、高賃金の公務員の増加。あなたの税金で支払われている人たちです。いつになったら終わるのでしょう？

この長くて、全く前に進まない行列で待っている間、横入りする人びとに情けをかけるように言われます。不平不満が聞こえます。人種主義、差別、性差別。抑圧された黒人、男性に支配されてきた女性、疲労困ぱいした移民、日陰に隠れる同性愛者、切羽詰まった難民の話が耳に入ります。しかし、ある時点に達すると、あなたは自分自身にこう言います。義理人情への国境を閉鎖しないといけない。何らかの危害を加える者が入ってくるかもしれないなら。

あなたは情け深い人です。しかし、横入りしてきた人たちにまで、情けをかけるようにと言われます。あなたは十二分に苦しんできましたが、不平不満を言ったり、助けを求めたことはないと、誇りを持って言えます。あなたは平等の権利を信じています。しかし、自分自身の権利はどうでしょうか？自分の権利も考えるべきではないでしょうか？不公平だと思いませんか？

そして、フセインというミドル・ネームの黒人大統領が現れ、横入りした人たちに手を振っています。大統領は横入りした人たちの味方で、あなたの味方ではありません。それに、大統領も横入りしていませんか？貧しい母子家庭の息子がコロンビア大学やハーバード大学の学費を支払えるのでしょうか？何か秘密があるに違いありません。大統領と彼を支持するリベラル派は、あなたの税金を、自分達のために遣っていませんか？あなたは、この装置の電源、つまり連邦政府を、切ってしまいたいと思っています。この装置を利用することで、大統領とリベラル派は、あなたを行列の後方部で待たせているのですから。

この話が回答者の気持ちの代弁となったかを、私は尋ねた。話を途中で変えようとする者はいたが（「他の列で並ぶよ」や「彼がばら撒いているのは我々の金だ」）、皆、自分の経験と擬えていた。「あなたの比喩のとおりだ」と言う人や「私の心を読んだね」という人もいた。

なぜこの話が本当に聞こえるのか？一言で言えば自尊心の欠如であろう。調査したティーパーティー運動の支持者は、貧乏ではなかったが、貧困の中で成長し、貧困から抜け出せない家族や友人を見てきた。富があれば、全てに満足し、敬意も得られるわけではない。白人で、異性愛者で、キリスト教徒の立場から、彼らの多くは、自分達の人口比率が下がるのではないかと恐れていた（「自分みたいな人が少なくなってきている」と一人の女性が私に伝えた）。つまり、自分達の宗教がマイノリティーになるのを恐れていたのだ（「教会に行く人が少なくなった」「メリークリスマスではなく、良い休暇をと言わなければいけないんだ」）。文化的なマイノリティーだと感じる人もいた（「私たちはルールを守るきちっとした人間なのに、男女差別、同性愛者差別、人種差別をする無知な人びとだと思われている。リベラル派が決め付けていることだ」）。自分の愛する故郷に（大概が中西部の田舎や南部）敬意を示そうとすると「レッドネック（白人の貧困者）」と見くびらると感じていた。あらゆる方向から自尊心を傷付けられていたのが垣間見える。自尊心は絞り切られていたのだ。

深い話は痛みを表している（自分を出し抜く人がいる）。非難も表している（全て政府が悪い）。救済の手立てを指摘している（ティーパーティー運動による政治）。また、深い話は感情を酌量する仕組みを与える。つまり、行列に並んだり、横入りする人にどの程度同情すべきかを考えさせ、政府への不信感の度合いが分かり、政府機関をどの程度非難すべきかがみえる仕組みなのだ。この仕組みは感情ルールの土台となる。[2]「何をすべきか」「何をしてはいけないのか」という判断基準を確立させる。これは政治論争の中核となる。明白にせよ、暗黙にせよ、サビース業で働く人は感情ルールに従っている（「お客様に腹を立てるのは間違っている。お客様が常に正しい」）。労働者は研修の中で自分の感情をコントロールする方法を学び、監督者は労働者が実際に感情をコントロールできるかをチェックする。同じように、政治イデオロギーにも感情ルールが当てはまる。指導者は同情、疑惑、非難、羞恥を誘導し、ラジオ番組のパーソナリティーやテレビ番組のニュースキャスターが情報を流し、地元住民と有権者は論説を読んで、その内容をチェックするのだ。

左派と右派はさらに多岐にわたる感情ルールに従っている。一般的に、左派は政府からの支援を必要とする恵まれない集団への同情を呼びかける。右派はそうではない。左派は政府を信用するようにと呼びかけるが、右派は政府を疑い嫌悪する。左派は政府から助成されることを権利として受け止め、自尊心を損なわないように配慮するが、右派は政府から援助されることは恥だとする。

左派と右派の記号の間にみられる文化的な衝突の中で、私が研究したティーパーティー運動支持者は左派の感情ルールに支配されていると感じ、ひどい憤りを感じていた。「もうPC(政治的に正しい表現)にはうんざりだ」とドナルド・トランプはしばしば怒鳴り散らした。これは右派の

>>

フェニックスの大衆に、大好きな移民問題を演説するドナルド・トランプ

強い感情を代弁していた。ある男性は「リベラル派は我々が移民や難民を同情するのを望むが、私の目からすれば、多くの移民や難民が、可哀想な私、可哀想な私、可哀想な私と言っているだけにしか聞こえない」と私に伝えた。もう一人は「リベラル派は政府から何か貰えるかもしれない。でも、我々には何もない。それに、自分が逼迫した生活を送っていない限り政府から援助してもらおうとは思わない。しかし、リベラル派は貰っているものを、我々にも喜んでほしいと思っている。」回答者は政府から援助して貰うことは恥ずかしいことだと思っており、ズルをする人たちを非常に軽蔑していた。「狩猟期になると失業者手当を貰う人がいるのを知っているよ」や「トレーラー公園に住んでいる人の大半が発作があると言って障害者手当を貰っているんだ。よくやるよなと思うけど、政府がそうするように仕向けているんだよ。」ティーパーティー運動支持者たちはズルをする人たちに同情したり、政府に感謝したり、「政府からの施し」を得ることを恥じないということに強く反発した。

調査対象者の全員がそう思っていたわけではない。調査対象者の中には2つの派閥があり、それぞれの話の終わり方が異なっていた。伝統的なティーパーティー運動支持者はズルをするのを止めてもらい、政府がそのように仕向ける補助金も廃止してもらいたいと思っていた。一方、ドナルド・トランプの支持者は、政府から補助金を貰えるようにし、補助を受けることを恥と思われないですむ環境を欲しがった。ところが、補助対象者はアメリカ国籍保持者だけに限定し、特に白人だけを対象にしたいと考えていた。

トランプの声明文は漠然としていて、内容が変わることがあるが、賢い人びとはトランプはメディケードを廃止しないことに気づいていた。トランプはオバマケア(医療保険を持っていない人にまで医療保険を適用しようとする制度)の代わりとなる「素晴らしい」新たな制度を設ける予定(または設ける)と言っているのだ。さらに重要なのは、トランプの恥の分配である。元捕虜のジョン・マックレイン、障害のあるジャーナリスト、フォックス・ニュースの女性コメンテーター、メキシコからの不法移民、メキシコ系アメリカ人の判事、イスラム教徒、共和党諮問委員会を批判したが、メディケード受給者やフード・スタンプ受給者を貶すことは一度もなかった。

白人男性が福祉制度を利用するのを正当化するために、トランプは受給する行為を男性化したのである。トランプが非常に魅力的に見える秘密の根元は、ここにあるのかもしれない。乱闘騒ぎを起こし、銃を所有し、強そうに見え、マッチョな男性を、トランプは褒め称える。福祉給付金を受け取る人のほとんどは、女性、子供、有色人種である。しかし、貧困に喘ぐ、あるいは貧困に陥りそうな、または貧困に陥るのを恐れる白人男性は多い。そのような男性も、政府からの補助金を受け取っても、男らしい行為だとトランプは示唆している。ピックアップ・トラックに銃のシールを貼って、乱闘騒ぎを起こして、マッチョな男性でも、失業手当やフード・スタンプ給付金の申請手続きをしてもいいのだと。決して不名誉なことではない、とトランプは示唆したのだ。

重要なのは、トランプを支持するブルーカラーの白人男性は、黒人が先に経験した酷い経済状況(解雇、低賃金、絶望感)に陥っている点だ。金持ちの白人男性と比較すると、このような男性にはシングル・ファザーが多く、別離しており、子供が多くて生活が苦しい。現段階ではメディケード制度に加入していないかもしれないが、将来は加入せねばならないかもしれない。つまり、彼ら自身や右派が長年にわたり蔑んだ、政府からの補助金を貰わねばならない状況になる。福祉給付金を貰っていないことはステータスになる。「本当の男」を「どん底の男」から区別するからだ。ルイジアナ州のトランプ支持者に聞き取り調査をしたところ、少なくとも、最初からは政府補助金の受給を支持するという意見は出てこなかった。しかし「普通の人びと」のセーフティーネットについての見解を尋ねたところ「トランプは政府補助金を受け取るのに反対じゃないよ。稼ぎが少なくてフード・スタンプを貰ったとしても、他人からバカにはされたくない」と整備士は答えた。

トランプは白人の肉体労働者たちの自尊心を傷付けないように留意している。しかし、移民や有色人種にはその配慮がない。確かに、深い話を聞いてみると、イギリス、ドイツ、フランス、オーストリア、東欧の多くの国々でみられる、移民反対・福祉国家賛成の右傾化の動きを、トランプは作り出した。この右傾化運動の動きの全ては、似たような深い話、そこから沸き起こる感情、その感情を守ろうとする心情が土台となっているのだろう。■

(翻訳: 山元 里美)

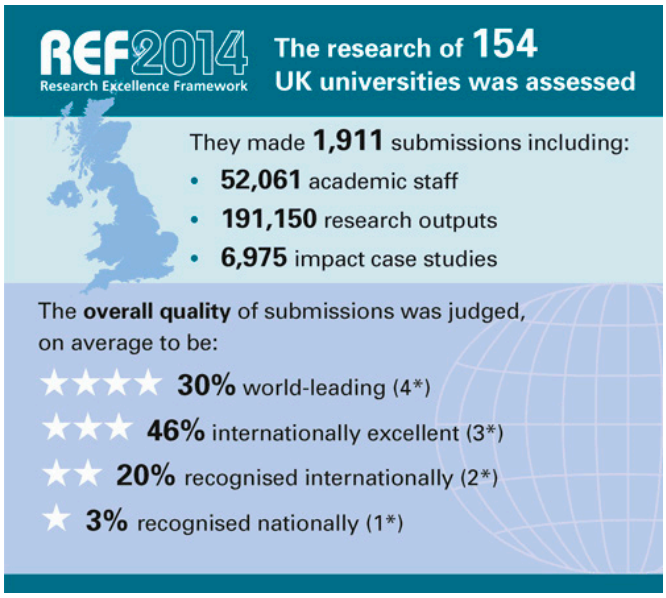
ご意見・感想・質問等は Arlie Hochschild <ahochsch@berkeley.edu>までお寄せください。

[1] Hochschild, A. (2016) *Strangers in Their Own Land: Anger and Mourning on the American Right*. New York: New Press.

[2] See Hochschild, A. (1983) *The Managed Heart: Commercialization of Human Feeling*. Berkeley and Los Angeles: The University of California Press.

>イギリスにおける企業型大学の台頭

ヒュー・ベイノン, カーディフ大学（英国）



2014年UKリサーチ・エクセレンス・フレームワークの概要

イギリスの大学は根本的に変化している。その変化の終わりを予想することは簡単ではない。ちょうど十年前と比べると、現在の大学で仕事をすることと、学習することは全く異なる。ステファン・コリニは最近「私たちが大学と呼んでいるものは、社会の「経済戦略」により、専門知識と職業訓練の中心の下級で実用的な組織となりつつある」と述べた。これは、ジョン・ホルムウッドが、2014年にイギリス社会学会講演で述べた内容と一致する。ホルムウッドは、イギリスの現在の大学制度は「復活した先祖伝来の資本主義と、絶えず不平等を拡張しつ続けている」と断定した。この変化が社会学に及ぼす影響力は完全に分かっていない。しかし、心配な兆候がみられる。

>財政面：政府助成金から学生の授業料へ

歴史的に、つまりサッチャー政権とブレア政権より前は、イギリスの大学は半分独立した慈善組織であった。学生数は国全体で決められており、それぞれの大学の組織構成によって適切な補助金を受けとっていた。大学は一般的に「エリート」制度として認識されていた。全体の若者のうち10%が大学に進学し、その他は徒弟制度や「職業体験」の訓練による技術的・職業教育という、複雑な教育制度に進路を見出した。

しかしながら、サッチャー政権下でのイギリスの製造分野の破壊は「知識経済」を介した復興話が生まれ、ブレアが「教育、教育、教育」と力説するようになった。ブレアはイギリス人の子どもたちの50%が大学に行くべきであると主張したのだ。このように、もの凄い速さで、大学は政権の経済戦略の重要な一部となった。高等教育への責任が貿易産業省に移行されたことで、この変更が明白になった。今日、高等教育機関の責任の所在は、ビジネス・イノベーション・技能省にあり、最近の政策白書『知識経済としての成功：授業の卓越さ、社会流動性、学生の選択』は、かつての空想的な考えが、反動主義者的変化を基軸としたイデオロギー方針を与えられのを露にした。

この戦略変更は、イギリスの大学への補助金支出の変化により促進された。中央政府の補助金がなくなり、ほぼ完全に学生の授業料が学校予算の基軸となる制度に移行したのが関係している。1998年に、新労働党政府は、学生の授業料を年間3000ポンドに設定した。それから学生の授業料は9000ポンドに上がり、さらに上昇するのが予想される。北アイルランド、スコットランド、ウェールズ自治政府には大

>>

きな違いがみられるが、イギリスでは、高等教育は学生の借金蓄積で広まっており、複合的なローン制度がさらに拍車をかけている。

新たな助成金制度は多大な変化を起こした。大学は学生確保のために互いに競争し始め、教育に大きな影響を及ぼしている。今までの大学では、学生は物事を学ばせる実習生として認識されていたが、現在の学生は客である。矛盾するかもしれないが、学生のための「市場」導入は、政府の監視形態を同時に生じさせた。

2005年のブレア政権は評価制度（調査官の訪問と、学級進度を標準化することで、授業の改善を試みたこと）という非常に労力のかかる制度の代わりに、全国学生調査(NSS)を始めた。NSSとは消費者調査のようなもので、学生が全ての講義と学位を評価する調査方式だ。このデータ（第一級学位が授与される比率を含む）は、大学ランキン評価表として全国紙に掲載される。

現在、イギリス政府は、教育評価制度 (TEF)の趣旨が反映された複雑な質問項目を導入することで、大学評価制度を強化しようと計画している。TEFでは、学生評価、学生在籍率、新卒採用も評価項目に含まれている。この基準が、必ずしも正確ではないのはわかっている。イギリス政府は新たなTEF評価制度を作ることを計画し、「授業料がますます区別される」と予測している。

>研究評価から卓越した研究まで

「以前」の助成金制度では、大学職員は教育と研究を名目上3対2の割合で行っていた。公的助成金を受け、大学教職員として働く者に、研究委員会は競争的資金を利用できるようにした。サッチャー政権は過激で批判的な意見をする経済社会研究委員会(ERSC)に頭を悩ませていた。時が経つにつれて、ERSCはイギリス経済が必要とする政策に従うようになった。定期的な（名目上5年に一度）研究活動調査が大学の学部に導入されたのも重要なことだ。リサーチ・アセスメント・エクササイズ(旧研究評価制度で直訳は「研究評価活動」、略称はRAE) は1980年代に非公式で始まった。しかし1990年からの業績評価は、将来の研究資金獲得につながり、従来の助成金制度とは違うものになった。

次々と繰り返されることで、この評価制度の拡張は明らかだった。2015年、名称がリサーチ・エクセレンス・フレームワーク(新大学評価制度で、直訳は「卓越した研究制度」、略称はREF)に変更され、従来との抜本的な違いがみられた。新たな項目には、研究業績の「インパクト」評価と、幅広く定義されるが「経済・社会全般において目に見えるかたちの利益」の評価が付け加えられた。専門委員会は「適切な指標に基づく証拠内容を評価し、提出された業績表にインパクト・ファクターの高低をつけたサブプロファイルを作る」。このプロファイルの中身は「世界的に卓越している」(*4)「国際的に優れている」(*3)「国際的に認知されている」(*2)「国内では認知されている」(*1)の段階で格付けされる。

その後、大学内部では、外部監視委員会が研究戦略会議の中心となった（今までは周辺組織だった）。また、学術界では「スター」という言葉が中心となり、この他に「エクセレンス(優秀)」「ロバスト(頑強な)」、「リガラス(厳格な)」「トランスパレント(透明性の高い)」という強い言葉も使われるようになった。表面上は、反駁のしようのないナラティブが作り出された。このナラティブは社会学者がよく理解し受け入れたものだ。「レフリー（査読）可能」、「査読準備段階」という言葉ともに、「Ref(査)」は新しい強力な名詞として大学学部に現れた。

>企業大学

これらの変化はイギリスの公共部門を一変させる強力な新自由主義戦略の一つである。その変化は高等教育で生じた。また、イギリスの医療サービス、税金徴収、治安維持、一般的な教育の再編と同時並行に、学生確保のために大学間での競争が起きた。現在の大学は学費が主な収入源である。大学ランキングのために競争しており、慈善組織というよりは利潤追求する企業になっていった。

大学の長(副学長たち)は、もはや自身を同僚の代表とは考えていない。むしろ、自身を最高経営責任者に捉えている。つまり、それ相当の給料・年金が支払われているのだ。現在の保守党政権が学生数の「上限」を取り払った時、潜在的な余剰利益は（2011年に65億ポンドの現金準備があった）イギリスの大学がアメリカの大学の経営スタイルに変更するように仕向けられた。つまり、金融市場における債券の売却し、多額の不動産投資を新たに行っていたのだ。大学執行部側は、新しい建物を成功の証と考えていた。

>>

さらなる学生(別名「現金」)大学に向けて、海外に大きなキャンパスを建設した。この計画は、外国人学生のビザの制限により挫折したが、大学内部では、職員に強制的な転勤を命じていた。成功したベンチャー事業もあるが、成功しなかった事業もある。2015年の終わり頃、アベリストウィリス大学は50万ポンドを充て、モーリシャスに新キャンパスを建設した。イギリス人学生と外国人留学生など、「このような機会がなければ履修できない学生に、質の高い教育の機会」を提供するはずだった。しかし、2016年までに、2000人の定員に対して40人の学生しか入学していない。前学長は容赦なく次のように批判した。「ベンチャー事業は狂乱状態である。大学の予算は質の高い職員を採用する費用に充て、国内の学生が魅力的に感じるように(大学のカリキュラムを)再編した方が賢明である。」

このような傾向は、ストレス度の高い変化を辿っているセクターにみられ、教職員の労働生活に真の影響がある。新しい企業型大学は新任の副総長のもとで、さらに中央集権化された。副総長は新計画目標を達成するための意思が硬い。職員数を増やすことで、トップから末端までが組織化された構造を作りあげる。技術・財源の「支援職員」という、新たな職員階層が生まれた。以前は学校、学部、研究センターに所属していたが、現在は中央本部にいる。対面コミュニケーションではなく、電子メールで情報交換される。かつては単純作業であったが、会議や部屋の予約でさえ、コンピュータ・プログラムのアクセスが必要であり、またプログラムの使い方を学ばなければならない。「測定基準」は不可欠な管理道具なので、標準化せねばならないという外部からの圧力が強調される。大半の大学にとって、標準化は新たな業績管理制度だ。業績をベースとした給与制度も今後の議題になるだろう。留意すべき点は、教職員に授業だけを担当させるという新たな契約を取り入れようとしていることだ。

昔、アルヴィン・グールドナーが言ったのだが、規則に支配された組織の中の官僚的な「形式主義」と「目標転換」の病状は、特に授業・研究評価制度においてだが、現在のイギリスの大学でみられる。大学の多くは、学生自身が取得見込みの学位を低く評価することは、将来の自分の市場価値を低くすることにつながると、学生に警告している。第一級学位の比率は監査されており、「トップ層により柔軟な対応」が奨励されている。大学側は、学生が授業で「フィードバック」を受ける機会が少ないと、不満を言うと、学生に「フィードバック」とは何か、いつ「フィードバック」をもらえるのかを説明するワークショップをを開催した。実際、一部の大学では「副フィードバック学生部長」を任命し、「フィードバック・チャンピオン」と呼ばれる職員もいる。

この「賭け事」は研究評価との関係で進展している。2014年、多くの大学は研究評価の対象に全職員を含むという慣習を止めた。その代わりに、トップ・ジャーナルに出版し、高いインパクト・ファクターを見込める教職員だけを評価対象にした。この結果、一部の大学が「ズルをしている」と非難され、学内組織の評価手続きが必要となり、その手続きの大半は不愉快なもので、組織としての協調関係を欠くものであった。今日、2020年度の研究評価に向けて、多くの大学ではすでに論文・著書の刊行物(査読システム用語では「アウトプット」)を「研究インパクト管理者」とともに、チェックしている。全ての書類が堂々巡りで、自己言及的な独自の言葉で書かれている。

この分野の決定事項の判断は、上層部の委員会で行われ、教訓的な電子メールや「町役場」的な協議会議で情報交換をしている。サセックス大学のベン・マーティン教授はこの傾向を「憤慨、冷笑、気難しい黙認」が起こっていると批判した。これは、タイムズ・ユニバーシティ・ワークプレース調査で確認されたのだが、一般的に大学教授は仕事に価値を見出しているが、教授のうち四分の三は、大学の将来設計や年長者のリーダーシップを幻滅していた。また、大学教授の回答者の半分が、業績評価を理由に解雇されるのを不安視していた。さらに気がかりなのは、回答者の半分は大学が学生確保のために入学審査基準を妥協していると感じていたことだ。また、学生に良い成績をつけなければいけないというプレッシャーも感じていた。

ウォーリック大学社会学部准教授のチャールズ・ターナーは「大学を本当に殺している問題」を綴った。例えば、図書館の所蔵に充てられるべき多額の予算が、設計が不十分で、そもそも必要のない建物に充てられたこと、第一級学位と第二級上級学位を、20年前だったら第二級下級学位しか取得できない学生に授与すること、事務職員に教育に係る重要な問題を判断させること、職業訓練プログラムの開設(そもそも職業訓練的な内容ではなく、実行不可能)、正常な心がある人だったら、書きたくも読みたくもない論文を出版することなどである(ガーディアン紙、2016年6月1日)。

>>

>社会学の立場の変化

イギリスの大学で社会学が学問として登場したのは比較的最近である。1960年代前半には、実質3つの施設しか存在しなかった。その後、社会学部の数と学生数の急激な増加によって、今日における大学での強い地位を築いた。この急激な成長は、社会学が学問の壁をつくらず、かなりの「開放性」があったからだ。開放性とは、社会学の考え方をさまざまな分野に広めたことだ。しかし、この開放性によって、社会学の専門性が他分野に流れてしまった。その例が「労働社会学」と「教育社会学」である。この2分野は社会学の重要な専門分野であったが、今では経営学部と教育学部で教えられている。

他にも、社会学には変化したところがある。1960年代と1970年代に、逸脱の社会学が注目を浴びたが、この分野は犯罪学に生まれ変わった。犯罪学は社会での需要が高かく、政策や法研究など、学際領域で教えられている。健康の社会学と環境社会学も学生の需要が高く、座学だけでなく実習もできる分野である。社会学の中心が解釈学的方法とアイデンティティー問題へ移行することで、社会学における分野の変化は、物質構造の権力と抑制が過小評価され始めたと言われている。そして、社会学で現代問題を即座に回答することができなくなった。

似たようなことは、大学の現在の研究議題とREFの事業にも言われている。機械的に行われる査定サイクル、「評価3*から評価4*の論文を4本」出すことを必須にすることで、学者に専門書ではなく学術論文を出させるようになる。業績評価に間に合うように、フィールドワークを短く終わらせる。この評価方法に闘志を燃やす学者もいれば、研究を諦めた学者もいる。エスノグラフィー研究や参与観察を長期にわたり行うコミュニティ研究へ与える影響を危惧する者もいる。REFの中の特定科目の「業績」は、学内における研究者の評価を表す。業績評価は、学内における研究者の立場にも影響を及ぼす。REF提出書類の数が減少したのに戸惑いを覚えるが、2014年に「社会学」(過去最低)の規定に入ったのは29学部と704人の教職員である。「社会政策」は1032人の教職員による62部のREF提出書類があった。社会学の方が明らかに少ないが、現場の数とは正反対である。これは社会学者の研究テーマが応用的なものに変わってきたことと、中央集権化した大学委員会による戦略的選択が関係している。その結果、委員会は「学問の代表的な部分」だけしか報告することができなかった。

当然「インパクト・ファクター」が重要になってくる。この査定は、研究者の外部機関との共同研究を奨励するからだ。(学問的に)重要な仕事は除外され、低い評価がつけられるかもしれないと考える学者もいる。内容によっては、重要な仕事(環境問題の研究など)を実行する余地があるかもしれないが、社会科学の「インパクト」とは、小規模の政策の変化だけを指す。大学が研究者に無難な研究を行うのを求めるようになる。政府の厳重な監視下にある研究委員会(ESRC)は、大学全体が関わる計画に、多額の助成金を充てようとしていた。この政策は、ますます小規模な研計画を揺るがしてしまう。

このような変化は30年にわたり行われてきた。今日、私たちは危機に見舞われている。批判的・科学的研究を行う公立大学の概念を考え直せばならない。現在の政権の政策は、新しい私立大学を設置しようとしているようだ。拡大した三流の教育セクターでの競争を激化するように思われる。

以上のことは全て、大学の将来と目的、大学内での社会学の位置付けという難しい問題を提起する。重要なのは、ジョン・ホルムウッドと社会学者はイギリスに公立大学を再生させようとしおり、現在の潮流に強い抵抗を示している。代替の政策課題『高等教育代替白書』が、6月のロンドンで開催された重要な会議で討議され始めた。そこでは、高等教育分野に利益目的の事業者が参入することで、批判研究と学生の脅威になることが論ぜられた。世界中の大学、802校により署名された1988年の大学基本権憲章には、大学は「道徳的かつ知的に全ての政治上の権威と経済力から独立しなければならない自治組織」と書かれており、会議でもこの引用文は取り上げられた。1988年の大学基本権憲章の目標は、イギリスの大学が後退する中で重要性を増している。■

(翻訳: 下川 祐太郎)

ご意見・感想・質問等は Huw Beynon <beynonh@Cardiff.ac.uk>までお寄せください。

>カナダの社会学戦争

ニール・マクラフリン, マックマスター大学（カナダ）
アントニー・プッデファット, レイクヘッド大学（カナダ）

カナダ首相スティーブン・ハーパーが「今は社会学どころではない」と発言した後に出回ったボタン。ハーパーは、テロ活動の原因解明に時間を費やすよりも、テロリストそのものを取り締まるべきだと言った。

21世紀初頭、カナダ研究者らはカナダ社会学の現状に警鐘を鳴らした。ブルース・カーティスとローナ・ウェアはイギリス圏のカナダ社会学の弱点は「社会学を、際立った知識、技法、職業訓練の技巧と考えていない」点だと述べた。カーティスとウェアは社会学の将来を懸念していた。カナダ社会学の礎を築いた学者らが定年を迎えていたからだ。[1] ロバート・ブリムはカナダ社会学会の会員数が減少しているのを気にかけており、カナダ社会学の健全性を心配していた。[2] ニール・マクラフリンは組織にみられる様々な要因を検証して、カナダ社会学の「危機の到来」を警告した。[3] マクラフリンは、組織・制度的な戦略を練り、幅広く知的な意見を引き出すことで、カナダ社会学の在り方を改めて考えるのを期待している。このような意見に対して、感情的な反論がある。カナダの「社会学戦争」(我々が命名)が始まり、10年経った今でもなお「社会学戦争」は続いている。

ポール・オモーリとアラン・ハントが一斉射撃を始めた。カーティスとウェアは、社会学が学問体系として弱体化しているのを心配しているが、この行為は「魔女狩り」と同じだ、とオモーリとハントは主張したのだ。学問としての厳格な基準を設けることで、その枠組みに当てはまらない社会学者を監視することになるからだ。[4] マクラフリンの「危機」の論文には、彼が規範的根拠と経験的根拠が見受けられ、それを疑問視する学者からの批判があった。[5] この論争によって、カナダ社会学の現実を文脈化することができた。しかし、この動きは非常に手厳しいものだった。2018年にトロントで開催される国際社会学会(ISA)世界会議を準備するにあたり、我々はカナダ社会学者が懸念する事項を省察する。そして、アメリカ以外の社会学会でも参考になれば幸甚である。

カナダ社会学の現状で最も懸念されるのが、カナダ社会学会会員数の減少と年次大会参加者数の減少である。英語圏のカナダ社会学会は、学際的な社会科学・人文学会議と合同開催されており、カナダ国内の多くの大学によって運営されている。カナダ社会学に係る会議の出席率は低く、特に著名な社会学部の教員の出席率が低い。社会学の学問としての人気が低迷しているからか？ジャン=フィリペ・ウォーレンは、他の分野でも、国際学会や国内学会の出席率が低迷しているのを指摘した。[6] ロバート・パットナムの「孤独なボーリング」というテーゼにみられるように、インターネットなどの情報伝達技術が発達し、地理的に

>>

離れた人たちの間でも、学術的なネットワーキングができるようになったのが理由と思われる。社会学者は、伝統的な、形式張った会議の枠組みの外で「独りで交流」できるようになったのだ。

2000年初頭には、上記で述べた理由以外にも、社会学の弱体化がみられた。社会学は大学組織内やカナダ社会で、地位の低い学問と考えられたからだ。この問題は今日でも残っており、他の国でも似たような状況だろうが、カナダでは特異な形でみられる。それは、カナダ独自の歴史のためであり、アメリカ、イギリス、フランスとの関係性のためでもある。

アメリカ社会学のヘゲモニー化の不安から、1970年代と1980年代は社会学をカナダ化する動きがみられた。カナダの文脈に則った研究を奨励し、カナダの大学院で教育を受けた人材を採用することで、カナダ独自の社会学を作ろうとした。しかし、このような動きは、アメリカ社会学に対する明らかな嫌悪感を生み出した。アメリカを非難し、カナダ社会学の誤りを無視するという独り善がりな傾向もみられた。[7]

確かに、カナダ社会の関心が薄れるのを心配する理由は理解できる。他国の社会学者も同じであろう。アメリカの大学院で教育を受けたカナダの社会学者が増加しており、世界的に有名な理論家にばかり目を向け、ジョン・ポーターやウォーレス・クレメントというカナダ社会学の模範となる学者に目を向けないからだ。[8] カナダの伝統は独自性を失い、世界的な(欧米のこと)学問に溶け込んでしまっている。

ラルフ・マチューズはカナダ独自の伝統を再擁立するために、ハロルド・インニスの「ステイプル理論」を再復活させた。[9] インニスは、カナダ社会理論の重鎮である。カナダ都市部の地理構造の発達は、天然自然物の貿易ルートが大きく関係している。多彩な文化の痕跡とともに、さまざまな地域が作り出されたとインニスは論じた。この理論のフレームを、石油産業、自然環境保護、先住民の権利などの現代の社会問題にも当てはめると、カナダが国家としても、社会学的伝統においても、非常に独自性が強いことに気付かされる。しかし、カナダにとって「独自性」に思えるものは、他国の事例と比較することで重要性が増す。他国もローカルの文脈やローカルの問題の中で、我々と同じグローバル化勢力に直面するからだ。

カナダ社会学は、1960年代から1970年代にかけて制度化された比較的新しい学問だが、マルクス主義に感化されたラディカリズムの特徴がみられる。教員の大半は社会闘争や政治闘争が活発だった頃に採用されたからだ。この極度の「批判的」傾向は、現在も健在であり、政策や政治に携わることが多い。保守的な政治家は(社会学が後退しないのを)非常に残念がっている。対テロ対策の一環として、テロリズムの根源を研究しようとする動きを止めさせるために、保守的な前カナダ首相スティーブン・ハーパーは「今は社会学どころではない」と、破廉恥な発言をした。この言動を、カナダ社会学者は社会学研究に挑むものと解釈し、2015年のカナダ社会学会で「コミット・ソシオロジー(社会学に真剣に取り組め)」というTシャツを抗議の一環として販売した。

長年にわたり、カナダ社会学にみられる批判的精神は、マイケル・ブラウォイの公共社会学への呼びかけを聞き入れる人たちを作り出した。[10] カナダ社会学者の多くは、ブラウォイを支持するようにと議論に参加した。ブラウォイに対して、もう少し公共志向の高い研究をすべきだと主張する人もいた。[11] カナダ人の中には、公共社会学という考えそのものを否定する者もいた。社会学の中核は専門性だと強調し、スコット・デーヴィスは、今後、プロパーな社会科学者と独断的な批判理論家との間に「学問の離脱」を要求した。[12] カナダのフェミニストは、ブラウォイの呼びかけによって、公共における重要な社会問題を解決するために必要な官民との連携を否定していると非難した。[13]

確かに、ハーパー政権の保守主義からジャスティン・トルドーの自由主義に移行するにつれ、連邦政府が、先住民に強い影響のある公共問題に取り組む可能性は非常に高い。社会学者は、カナダでロバストな公共社会学が行われるのを期待するが、そのためには、今後も国家と意見交換し、互いに連携するのが重要な課題だ。

今日でも社会学戦争は続いている。一番耳にするのは、社会学の学問としての地位を心配する声だ。最近、ウィリアム・キャロルは、他の社会科学の分野に沿って、社会学も批判的リアリズムで統合された学際的学問と考えるべきだと論じた。[14] この論文が*Canadian Review of Sociology*の2015年の最優秀論文賞を受賞したことは、現在の文化的潮流を反映している。カナダ社会学者の多くは、学問としてのアイデンティティーや学問へのコミットメントを拒む傾向があるからだ。

これは、さまざま学派や学説を取り入れようとしつつも、学問の固定化から得られる利権を手放す気のない人にとっては障壁だ。現在、最も支持される学説から鑑みれば、学問は知的貯蔵庫の役割があるという主張は成立しないと思う人が大多数だ。知識は学問と学問の間で効率的に共有されるからだ。[15] しかし、貯蔵

>>

庫としての学問、言い古されたレトリックは（知識人を「監視」するだけだが）なかなか消えない。[16]　確かに学問の垣根が知の生産を阻害するが、総合的にみてみると、学問に垣根があることで知を高められるのも確かだ。島国根性的とも考えらえる学問の垣根（誇張したが）のうち、どちらかを選択するよりは、妥協点を認識し、極端な思考から生じる弱点を避けつつ、理想とする2つの学問の狭間で研究するのが一番良いのかもしれない。[17]

学問の在り方を振り返るのは有益かもしれない。しかし、修辞的でイデオロギー的な議論へと縺れ込むことがあり、実際に重要と思われる経験社会学に「取り組む」論点が外れることがある。しかし、一連の学説によって、カナダ社会学の特質に対して、経験的・歴史的考察が行われている。リック・ヘルメス=ヘイズは20世紀初頭の神学にカナダ社会学のルーツがあったのを立証した。[18]　ブルース・カーティはさらに過去に遡り、社会科学の発展を19世紀の「国家建設」に繋げた。[19] 新たな定量調査によって、カナダの外国人雇用と自国民雇用の変化、我々の仕事の変化のパターン化した。[20]　そして、カナダが多様な視点から物事を捉えられるのを論証し、カナダにおける思想・理論体系の変化を明らかにした。[21] 過去10年間、ピエール・ブルデューの研究を基軸に、さまざまな理論が一つにまとまってきたように思える。ブルデューは英語圏とフランス語圏の架け橋となる理論家・研究者だ。[22]　将来に目を向けるにあたり、「社会学の社会学」として経験的根拠に基づいた議論が望まれる。そうすれば、自惚れることなく、経験に基づいた制度的省察ができよう。

カナダの「社会学戦争」は、いまだに火花を散らしている。人びとのエゴを傷付けたりもしたが、全体としては建設的だと思われる。カナダ社会学で地位を確立した学者らも仲間に加わった。若手研究者が前向きなビジョンを得られるようにと、意見交換に参加してくれている。年次大会の出席者数も増加した。ISAに感化された人たちが、新たな研究分野を作り出したことも影響している。大会ではフランス語セッションも数多く設けた。*Canadian Review of Sociology*の編集委員はフランス語を話すフランソワ・デペルト博士だ。カナダ社会学会の成果としては、ドロシー・スミスとカナダの社会主義フェミニストに強い影響を受けたフェミニスト社会学が復活したことが挙げられる。さらに、先住民の脱植民地化と和解に特化した研究課題を分析するには公共社会学者が必要だ。

カナダ社会学会会員一同、2018年にトロントで開催される国際社会学会(ISA)世界会議に世界中から参加者が集まり、各国の社会学の置かれた状況や現状を学び会い、現状を理解し、考察し、意見交換できるのを楽しみにしている。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等はNeil McLaughlin <ngmclaughlin@gmail.com>までお寄せください。

[1] Curtis, B. and Weir, L. (2002) "The Succession Question in English Canadian Sociology." *Society/Société*, 26, 3.

[2] Brym, R. (2003) "The Decline of the Canadian Sociology and Anthropology Association." *Canadian Journal of Sociology*, 28(3): 411-416.

[3] McLaughlin, N. (2005) "Canada's Impossible Science: Historical and Institutional Origins of the Coming Crisis in Anglo-Canadian Sociology." *Canadian Journal of Sociology*, 30(1): 1-40.

[4] O'Malley, P. and Hunt, A. (2013) "Does Sociology Need to be Disciplined?" *Society/Société*, 27(1).

[5] See volumes *Canadian Journal of Sociology* in the 30(4) and 31(1) for the main comments on McLaughlin's "crisis" article, and his reply (2005-06).

[6] Warren, J-P (2006) "Sociologizing Alone? Is Anglo-Canadian Sociology really Facing a Crisis?" *Canadian Journal of Sociology*, 31(3): 91-105.

[7] Cormier, J. (2002) "Nationalism, Activism, and Canadian Sociology." *The American Sociologist*, 33(1): 12-41.

[8] Warren, J-P (2014) "The end of National Sociological Traditions? The Fates of Sociology in English Canada and French Quebec in a Globalized Field of Science." *International Journal of Canadian Studies*, 50: 87-108.

[9] Mathews, R. (2014) "Committing Canadian Sociology: Developing a Canadian Sociology and a Sociology of Canada." *Canadian Review of Sociology*, 51(2): 107-127.

[10] Burawoy, M. (2005) "2004 Presidential Address: For Public Sociology." *American Sociological Review*, 70: 4-28.

[11] See a special issue on this, edited by Rick Helmes-Hayes, and Neil McLaughlin (2009) "Public Sociology in Canada: Debates, Research, and Historical Context." *Canadian Journal of Sociology*, 34(3): 573-600.

[12] Davies, S. (2009) "Drifting Apart? The Institutional Dynamics awaiting Public Sociology in Canada." *Canadian Journal of Sociology*, 34(3): 623-654.

[13] Creese, G., McLaren, A. and Pulkingham, J. (2009) "Re-thinking Burawoy: Reflections from Canadian Feminist Sociology." *Canadian Journal of Sociology*, 34(3): 601-622.

[14] Carroll, W. (2013)"Discipline, Field, Nexus: Re-visioning Sociology." *Canadian Review of Sociology*, 50(1): 1-26.

[15] Jacobs, J. (2013) *In Defense of Disciplines*. Chicago, IL: University of Chicago Press.

[16] Curtis, B. (2016) "The Missing Memory of Canadian Sociology: Reflexive Government and the Social Science." *Canadian Review of Sociology*, 53(2): 203-225.

[17] Puddephatt, A. and McLaughlin, N. (2015) "Critical Nexus or Pluralist Discipline? Institutional Ambivalence and the Future of Canadian Sociology." *Canadian Review of Sociology*, 52(3): 310-332.

[18] Helmes-Hayes, R. (2016) "Building the New Jerusalem in Canada's Green and Pleasant Land: The Social Gospel and the Roots of English-Language Academic Sociology in Canada, 1889-1921." *Canadian Journal of Sociology*, 41(1): 1-52.

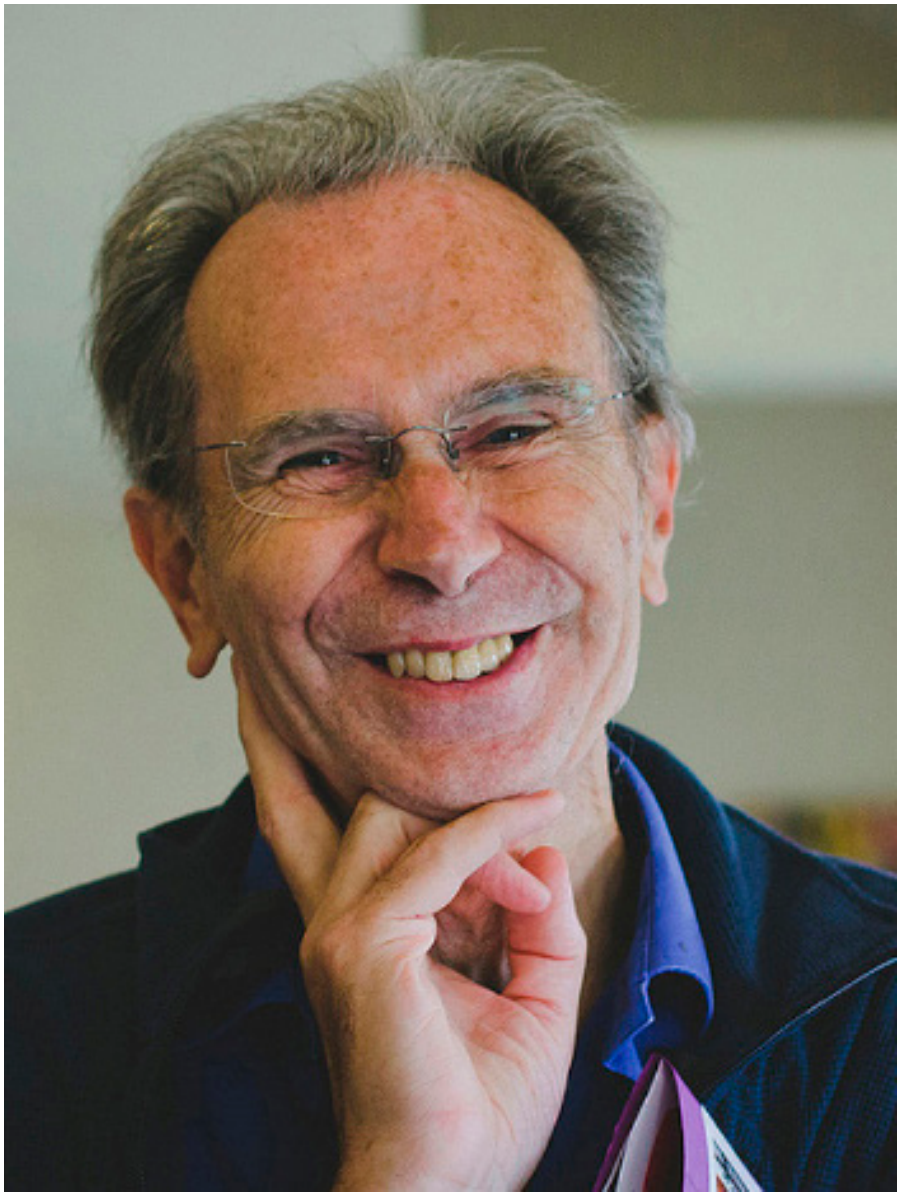
[19] Curtis, B. (2016), ibid.

[20] Warren, J-P (2014), ibid.

[21] See Joseph Michalski, "The Epistemological Diversity of Canadian Sociology." Forthcoming in *Canadian Journal of Sociology*.

[22] Stokes, A. and McLevey, J. (2016) "From Porter to Bourdieu: The Evolving Specialist Structure of English Canadian Sociology." *Canadian Review of Sociology*, 53(2): 176-202.

>ジョン・アーリと彼の業績を偲ぶ



ジョン・アーリ

長期にわたって、ある人物を知っていると、その人の業績とその人自身を区別して考えるのは難しい。また、そうしない方が良い。ジョン・アーリは社会科学の著書や論文を数多く出しただけでなく、学者とは何かということも体現した人でもある。

アーリは、立派な研究者や教育者になるのに他人を支配したり、「素晴らしい」人格者であったり、難解な文章を書く必要はないことを証明した。アーリは気取らず、ステータスに固執しなかった。悠々としており、ユーモアに富み、強い批判精神を隠すことなく、貪欲に仕事に取り組んでいた。アーリは物事を崩すことよりも、物事を構築することに興味があり、辛辣にならない程度に批判し、好感の持てる形で意義を唱え、常に単刀直入であった。特に、若手研究者を育てるのと、若手を巻き込んで、研究の新たな方向性をつくるのが得意だった。

ジョンは学ぶのが好きだった。社会学の新たな分野を切り開くのを心底楽しむ知識人だった。その内容は、空間、時間、資本主義の混乱、観光、自然、モビリティ(移動性、可動性、流

>>

動性)、気候変動などだ。3-Dプリンターが社会に及ぼす影響力という具体的な事柄にも興味があった。社会学の創始者に敬虔的な研究には興味がなかったが、出処が何であれ、自分の興味のある研究課題を解明できそうな理論的概念は積極的に取り入れた。観光であれ、モビリティであれ、「海外移転」であれ、大半の社会学者が主流のアジェンダばかりに捉われるなか、ジョンは社会学的展開にかかる独自の目を持っていた。彼にとって社会理論とは使うものであり、新たな事例に応用することで改善されるものでもあった。

ジョンの功績を手短にまとめるのは難しいので、彼の初期の頃の業績と晩年の業績だけに焦点をしぼる。私が彼の業績に目をとめたのは1970年代半ばである。この頃、我々は批判リアリズム、政治経済、社会理論と空間を1つの体系にまとめるのに興味があった。人文地理を勉強した人びとにはよくあることだが、私は社会理論に取り組もうとしていた。逆にジョンは、地理学を始めようとしていた。グレゴリーとアーリの共著『社会関係と空間構造』は、社会理論と地理学の邂逅についての理論書である。晩年の仕事でも、特にローカリティ、モビリティ、オフショアなどの分野において、ジョンは空間と社会との関係性について考察し続けていた。

1970年代後半と1980年代前半のイギリス社会科学は、マルクス主義で過激化していた。ジョンは開放的で、独断的でなく、有益な形でマルクス主義にかかわった研究者の一人であった。当時、社会主義経済主義者会議(CSE)ではラディカルな研究・議題に注力しており、週末には全国から研究者や活動家が集まるワークショップを開催していた。このようなCSE地域グループの集まりの中で、私はジョンに出会った。「ランカスター・リージョナリズム・グループ」とは特定の場所で生じる出来事についてラディカル理論を利用して分析しようとするイギリスの研究会の一つであった。ローカリティ研究は資本主義の変化に関する継続議論を背景に実施されていた。その多くが、新時代を「ポスト・フォード主義」と特徴付けていた。ポスト・フォード主義が金融化と新自由主義の発展から目を背けさせていたのは、今日では周知のことだが、ジョンと同僚のスコット・ラッシュは理論と経験を合算させ、オリジナル性の高い資本主義の変化を『組織化された資本主義の終焉』と『象徴と空間の経済学』の中で分析した。

この過去5年間で、気候変動、資源と社会に係る問題を追及した著書『気候変動と社会』『石油の彼方の社会』『海外移転』を出版した。もちろん、他にも多数の著作がある。スコット・ラッシュが言うように、ジョンは常に社会の未来に興味があった。最近は、ランカスター大学に社会未来研究所を設立するのに尽力した。

気候変動は人間社会が直面する大きな挑戦であることは疑う余地もない。資本主義と社会の将来についての数多くの学術書で地球温暖化を論じたものは少ない。ところが、ジョンはモダニティの発展において、化石燃料が深くかかわっているのを指摘した最初の社会科学者であった。また、気候変動の影響と日常生活について深く考察した研究者でもある。我々の大半が過去を振り返りながら研究を前進させるのに対し、ジョンは常に前を向いていた。大概、違う世の中になる可能性はある。社会科学者は他の世界もよく考察し、評価すべきだというのを、ジョンは指摘したのだ。このような危機的状況の中で、ジョンの作った道を辿る者が多く現れることが望まれる。■

(翻訳: 山元 里美)

アンドリュー・セイヤー、ランカスター大学、英国

>ジョン・アーリ
将来を研究する社会学者

2015年ランカスターの社会未来研究所での部課長会議にて

最近、永眠したジョン・アーリは、イギリスの社会学者の中で最も引用件数の高い学者であった。彼の業績には20冊以上の著書があり、そのほとんどが学術的に高い評価を得ている。ケンブリッジ大学を卒業後、ジョンはランカスター大学で教鞭をとり、1977年から1998年にかけて彼と私は同僚であった。我々の共著には『組織化された資本主義の終焉』(1987)『象徴と空間の経済学』(1994)などがある。この2冊は将来について言及したものである。いろいろな意味で、ジョンは未来学者であった

博士課程に在籍していた時、ケンブリッジ大学でジョンとボブ・ジェソップはジョン・ダンの革命研究のセミナーに参加していた。このセミナーは、世界的に著名なホッブス研究者であるクェンティン・スキナーの影響も受けていた。終始論的に考えられる革命は、なぜか常に将来を向いていた。ホッブスは国家権力だけを追及する学者だった。おそらく、これが影響(革命と国家のこと)し、国家権力の現実に馳せる思いを、ジョンに募らせるたのだろう。

1975年にジョンとラッセル・キートは『科学としての社会理論』を執筆し「リアリズム」の枠組みの中で社会学的認識論について言及した。「リアル」とは社会行為者が遭遇したものではなく、リアルとは経験的社会関係を決定する構造の深層部にある。この社会学的構造主義は、1970年代にルイス・アルチュセールが提唱したマルクス構造主義の影響がみられた。マルクス構造主義は経済的根拠によって常に決定付けられるのだが、アーリの構造主義はもっと一般的な社会構造の集合体を指していた。この構造は日常生活の経験を明らかにするだけでなく、社会変動を引き起こし、未来の社会関係へ導く因果関係をも含んでいた。

『組織化された資本主義の終焉』と『象徴と空間の経済学』は高く評価され、引用頻度も高く、デビッド・ハーヴェイやマニュエル・カステルに影響を与えた(また、我々も彼らから影響を受けていた。)『組織化された資本主義の終焉』は資本蓄積について言及し、資本主義の新たな段階は、もはや社会組織や制度的組織ではなく、社会の分断化によって支配されていると論

>>

じた。

集団交渉(労働組合や雇用連合)の中枢が消失しているという観点から、私は資本主義体制が乱れていることに気付いた。ジョンは1980年代のポスト資本主義を移動、循環、時間という点から考え、過去でもなく、現代でもなく、将来へと興味が向いていた。このため、著書には、時間と観光客の移動について書かれた章(アーリが分担執筆)がある。その後、この論点は『観光客のまなざし – 現代社会におけるレジャーと旅行』(法政大学出版局, 1995年)としてまとめられ、観光社会学の礎となった。

1980年代後半、ジョンは『社会関係と空間構造』をデレク・グレゴリーと編纂した。このプロジェクトで鍵となる人物はドリーン・マッシーと、「価値の鎖」の変化を伴う「再構造」という、彼女のオリジナリティにあふれる発想であった。価値の鎖とは消費の源を辿ることを指す。例えば、南アメリカの原料がメキシコの工場で加工され、欧州やアメリカで売買・流通されることに着目するのだ。この価値の鎖は「伸び」ており、いつも時と空間を繋げている。ギデンズが「時空の異化的再編」と言い、ハーブェイが「時空の圧縮化」と言ったものを経験的に具体化したのだ。

消費の鎖は、ジョンと私が『象徴と空間の経済学』の中で述べた世界的循環の社会学の前身となるものだ。カステルは以前の社会構造が、さまざま「フロー」(資本の循環、労働力移動、消費財・物品の流出入、環境汚染物質や悪影響のあるものの流出入、情報通信技術の流れ)を伴う新たなグローバル社会に変化し始めていること述べていた。

ジョンはこれから「モビリティの社会学」を作り出した。「モビリティの社会学」は、1990年代後半から晩年まで、ジョンの主要な研究領域となった。特に興味があったのは、人間の移動の実情や観光などであり、彼の全ての著書には「オートモビリティ」に関する章がある。この章は読んだ方がよい。素晴らしい内容だ。世界を自動車の視点から、技術的に理解しようとした内容だ。

それからジョンは「悪いもの」のモビリティ、つまり循環、に関する研究テーマに戻り、気候変動についての一連の著書を執筆した。この変化は、ジョンの政治的思考が左傾していたからだ。私は常にジョンの傍にいたが、2010年頃から、ジョンは資本主義を痛烈に批判していた。『海外移転』の中でもみられる。私と上海で共同開催したイギリス研究評議会会議でのことだ。社会学者と数名の経済学者が招待されていた。新自由主義的で、気候変動の取組に懐疑的なフランスの著名な経済学者が出席していた。60代半ばのジョンは、このフランスの経済学者と、あたかも25歳の青年かのように、熱く議論していた。

ジョンは未来を研究する社会学者だった。彼と私は30歳の頃に出会い、21年間同僚として過ごし、その後は親友として付き合ってきた。ジョンのパートナーのシルビア・ワルビーによると、ジョンは私のことを、自分の熱意をコントロールできないが、本能的に聡明な人間だと言っていたそうだ。ジョンが亡くなり残念だ。心より冥福をお祈りする。■

(翻訳: 山元 里美)

スコット・ラッシュ、ゴールドスミス・カレッジ、ロンドン大学、英国

>ジョン・アーリ
単なる社会学者ではない人物

2016年、中国の深圳で低炭素イノベーション会議にて

ジョン・アーリの訃報は彼の家族、友人、同僚にとって衝撃であった。ジョンと私は、1967年から1970年にケンブリッジ大学の大学院生時代に友人になった。同じ指導教官の指導のもと、彼と私は研究テーマも似ていたので、社会主義経済学者会議や社会学の会合の後によく交流していた。そして私がランカスター大学社会学部学部長に任命され時に、再び同僚となった。

ジョン・アーリはケンブリッジ・クライスツ・カレッジで経済学と政治学の学位を取得した。ケンブリッジ大学ではノーベル賞受賞者のジェームス・ミードなどに師事した。当時のケンブリッジ大学では、ジョン・メイナード・ケインズの仕事が、まだ真摯に受け止められていた時期だった。また、ケンブリッジ大学では異端経済学が政治経済学の分野の中に居場所がまだあった。ジョンはイギリス社会科学研究委員会から給付型奨学金をもらい、政治経済学部で（当時のケンブリッジ大学には社会政治科学部がなかった）相対的剥奪と革命という研究テーマで博士課程に進学した。サッチャー氏の強硬派の教育科学省長官のキース・ジョセフ卿が、社会学者がジョゼフ卿の理論（家族の貧困に係る周期的文化的剥奪理論）を批判したことに腹を立てる以前のことだ。ジョゼフ卿は、社会学は科学でないと主張し、SSRCを経済社会研究委員会と名称を改めるのを提案する前のことだ。数年後、ジョンは全国社会学教授・社会学部長グループの会長（1989年から1992年)を務め、ジョセフ卿の頃の痛烈な批判を受けながら、社会科学を守ることに深く携わった。1999年には、彼はイギリスの全国大学・学会・実務家アカデミー（その後、社会科学院に改称)の設立に尽力した。

1970年、博士号を取得し終える前から、ジョンはランカスター大学で社会学を教えていた。ジョンはランカスター大学で46年間働き続け、社会学部を順応性が高く、研究主体の環境へと作り変えた。ジョンの研究業績と、彼の大学運営側への働きかけのおかげである。「技術革命の白熱」と1970年代の左傾化のもと社会が発展し、社会全体が活気に溢れていた頃に比べると、大学は大きく変化し、学術研究者への要求は増大した。しかし、ジョンは知的好奇心も持ち続け、社会変動への好奇心を抱き、新たな研究テーマ、新たな考え方（権利、社会理論、時空、ローカリズムとリージョナリズム、無秩序化した資本主義、娯楽と観光、自然と環境、モビリティ、グローバル社会の複雑性、エネルギー利用、気候変動、都市計画、3-Dプリンタ

>>

ーが社会に及ぼす影響力、そして最近では、現在の将来と未来の将来）を探求することを楽しんでいるのは明らかだった。このような研究興味は、ランカスター大学社会未来研究所の設立へとつながった。

ジョンの人生を讃える追悼文の中で、スコット・ラッシュとアンドリュー・セイヤーがジョンの素晴らしい業績を語っている。私が一番好きなのはジョンがラッセル・キートと共著した『科学としての社会理論』(1975年初版、2015年に第二版刊行)だ。ジョンの理論はある程度にまで出来上がっていたので、私が取り組んでいた社会科学哲学研究の良い刺激になった。ジョンは新しい理論、重要な論争に興味を抱き、最新の情報に通じていた。さまざま研究に精通していて、常に研究の新たな価値を探していた。例えば、研究の新たな視点、特質性、新規性は何か、今後どのような展開が予想されるかなどである。ジョンの研究興味の幅は広く、自然科学や環境科学にも及んだ。この傾向は、ランカスター大学社会学の特徴である「ポスト学術分野」というアプローチ法が反映させている。ジョンは、さまざまな学術分野、パラダイム、認知コミュニティを融合させ、多くの学生や学者と非独断的で民主的な関係を築いた。学生や学者達が、自らの力で研究プロジェクトを遂行するのを奨励した。彼らは、ジョンの豊富な知識から湧き出る見識やアイディアをもらえたのだ。ジョンも、学生と学者との交流を通じて、自分自身の知識を磨いたのであった。

世界的に著名な社会学者に登りつめ、その地位を保持する方法は色々ある。ジョンはそのほとんどを極めた。この地位を築くのに、彼は権力に屈したり、学者としての良心を犠牲にしたりすることはなかった。ジョンの忠誠心と批評活動は必ず「ローカル」であり続け、学生や同僚の大きな支えとなっていた。しかし、アルヴィン・グールドナーが提唱する組織的アイデンティティーとの区別をするならば、ジョンは世界的に著名な知識人という点では「コスモポリタン」でもあった。ジョンの研究興味と研究プロジェクトは自然界と社会に及び、タイミングよく新たな論争に加わることで、彼の業績は口コミで世界中に広まった。

ジョンは「社会学者の社会学者」であった。社会学の技巧を知り尽くし、社会学に敬意を表しつつ、さらに社会学を発展させようとしていた。ジョンの斬新さはもとより、政治家が社会学を中傷すれば、確固とした立場で守り、社会学を促進させようとすることでも知られていた。また、彼は知的精神に満ち溢れていた。社会学を職業にしている社会学者へのアンチテーゼである。社会学を職業と考える者は、社会学を偏狭に理解し、一部にだけ焦点をあてたプロジェクトにかかわっているからだ。ジョンは好奇心が強いので、流動的な生活をしていた。さまざまな分野を跨ぎ、新たな研究イニシアチブ、政策の論争を活性化させた。確かに、ジョンは理論的、経験的、応用的な社会科学分野の最先端で仕事をしていた。彼の仕事には社会の流行が反映され、革新的な仕事を形作っていった。著作数、共同研究、世界的認知度、研究プロジェクトの指導、監査団体との交渉、社会科学の促進など、彼の功績は驚くべきものである。驚くのは、この功績を、悠々と、寛大で、明朗に、人に好かれる形で行ったことだ。

ジョンには英雄心もあった。C・ライト・ミルズ（古典の『社会学的想像力』の著者）のように、平凡な真実を繰り返すことで常に正しくいるよりは、間違えてもいいから、何か重要なことを述べたほうが良いと信じていた。最近では公的知識人として活躍し始め、論争に参加し、人類と地球の未来にかかわる重要な課題にも意見を述べてきた。ジョンは素晴らしい同僚である。彼を尊敬する人びとの仕事や議論に、ジョンの影響力は及び続けるだろう。■

（翻訳: 山元 里美）

ボブ・ジェソップ、ランカスター大学、英国

>プロキシミティとモビリティ

ジョン・アーリを偲ぶ

2016年のランカスターでの「都市の未来 ー 賢い？楽しい？」会議にて

残念なことに、イギリスの社会学者ジョン・アーリは3月に永眠した。新学術誌*Applied Moblities*に我々が共著した「新たなモビリティ・パラダイムの運用」の公刊を祝っている頃だった。この論文は、過去数十年間にわたりモビリティ・パラダイムが社会科学に及ぼした影響にいて論評したものだ。*Current Sociology*に「モビリティの展開」と「空間の展開」に関する論考を共同執筆している最中でもあった。ジョンが時空を、どのように考えているかを聞く機会があったのは幸いだった。ジョンには、時空と社会学との関係性を聞くこともできた。

私がランカスター大学社会学部に着任したのは1998年のことだ。私が着任したのはジョンがいたからだ。ジョンは学術分野を跨いだ共同研究の環境を作り出すのが上手だったので、多くの大学院生、ポスドク研究生、客員研究員、若手講師をイギリス北西部に惹き付けることができた。モビリティに関する複数の論考を共同執筆した後、2003年に我々はランカスター大学にモビリティ研究所を設立した。その数年後に、「代替可動性の未来」という会議を開催し、ケヴィン・ハナムと共に新たな学術誌*Mobilities*を公刊した。また、*Environment and Planning A*に「物質性と可動性」という特集号を共編した。また*Mobile Technologies of the City*（都市のモバイル技術）も共編した。研究テーマの土台を慌ただしく作る最中、空間の尺度に捉われず、学術分野の垣根を越え、物質性とテンポラリティを追求し、国家や社会の枠組みという「硬直した」概念を捨て、「モビリティ」という考えを用いることで、新たな社会科学の提供を論及していった。さらに開放的で、幅広く、他の分野とも調和し、活気のあるものを求めたのだ。

最近、ジョンと次の話ができたのが嬉しかった。その内容だが、ジョンがモビリティに興味を持った理由、その興味が社会理論の空間に繋がった理由につい

>>

てだ。ルフェーブルの『空間の生産』(1974年)から、最近亡くなった偉大な思想家ドリーン・マシーが始めたイギリスでの論争を取り上げながら、ジョンと意見交換した。ドリーン・マシーの『労働の空間分業』(1984年)は、ある場所に資本がさまざまな形で流出入すること、それぞれの場所で堆積する資本の形態について検証したものだ。この著書で取り上げられたテーマは、グレゴリーとアーリが1985年に出版した『社会関係と空間構造』に引き継がれ、ハーヴェイ、ギデンズ、マッシー、プレッド、セイヤー、ソージャ、スリフトが地理学や社会学の論文を寄稿した。この寄稿論文集を読み、ジョンは「人々が「所定の位置」や 「場違い」なことをする娯楽的な一連の動き」を思いつき『観光のまなざし』(1990年)を書き上げた。さらに、複数のモビリティと空間に及ぼす影響については、ラッシュとアーリの共著『組織化された資本主義の終焉』(1987年)『象徴と空間の経済学』(1994年)で論じた。初期の頃に書かれた『科学としての社会科学』(1975年、ラッセル・キーツと共著)や『資本主義社会の解剖学』(1981年)は、ジョンの晩年の研究の土台となった著書であり、重要な理論展開がみられる。1990年代半ばになると、空間の「循環」や「ネットワーク」理論化が、カステルの三部作『ネットワーク社会』(1996年)の発刊とともに、特に重要な概念として捉えられた。2000年頃になると「モビリティ」は主要な概念として浮上した。アーリの『社会学を越える社会学 – 移動・環境・シチズンシップ』によって、モビリティが空間社会学、つまり「モバイル社会学」という新分野の確固とした立場が築かれた。過去15年において、少なくともアメリカ合衆国以外の国々では、「モバイル社会学」の学術的な影響力は高い。

学術的にモビリティを取り上げるようになった時期と、1980年代の初頭に学術誌*Environment and Planning D: Society and Space and Theory, Culture and Society*をポリティ出版から発刊した時期と重なる。サッチャー政権による大学への攻撃、特に大学の社会科学部を閉鎖しようとする動きへの対応として、社会科学と社会理論を学術分野として確立した後の対策のために作った出版物だ、とジョンは言っていた。

ジョンは、自分の業績はアメリカの社会科学や「イギリスの経験主義」と正反対の位置にあると言っていた。私の見解によると、アメリカでは、ジョン・アーリの業績には批判理論の要素が強いので、アメリカ社会学会やアメリカでトップの社会学部はモビリティという新パラダイムを取り上げようとしない。モビリティ・パラダイムこそが、批判的で、さまざまな学術分野を跨ぎ、ポスト・ディシプリナリーな社会科学を築く希望の星だと思う。

何かを「新たなパラダイム」と唱えるのは奢りにも思えるのだが、ジョン自身は出しゃばらず謙虚であり、自分の功績を声高に言いふらすようなことはしなかった。ジョンの個人的スタンスは反エリート主義、反新自由主義であり、このことは彼の日常生活を見ていれば明らかだ。彼のモノクロの仕事着(胸元の開いた青い綿のシャツ、青いジャケットにズボン、ノーネクタイ)からも明らかだった。彼は徹底した平等主義者であった。虚勢をはる人、ヒエラルキーやステータスに敏感な人に対して、ジョンは容赦なかった。ジョンは世界中の学生や来訪者を、思わずつられて笑ってしまうような笑顔で迎え入れた。皆に居心地の良い環境を提供した。

ジョン・アーリは新たなモバイル社会学を作り出した。それは学術分野を越えて、新たな知を創ることを可能にした。世界中で社会学が必要だと提言できる環境を可能にした。ジョンの最近の業績である気候変動、資源の採掘・搾取主義、闇経済など、重要な公的課題を社会学では取り上げているからだ。アーリの業績と彼の新モビリティのパラダイムは、経験的アメリカ社会科学の伝統と、経験的イギリス社会科学の伝統とは相反する立場である。また、学部と学部との間にみられるヒエラルキー、学会と学会との間にみられるヒエラルキー、新自由主義的な大学組織における学術分野の廃止など、苦しい状況が続いている。ジョンが培った動きを、社会学は邁進し続けるだろう。■

(翻訳: 山元 里美)

ミミ・シェラー、ドレクセル大学、アメリカ合衆国

>性的暴力を反対する学生運動

アナ・ビドゥ
バルセロナ大学, ISA RC 02 経済と社会 会員
ティンカ・シューベルト
ロヨラ大学アンダルシア校,
ISA RC 32 社会の女性 会員[1]

挿絵: アルブ

カリフォルニア大学バークレー校ではこれまで、大学での性的嫌がらせや性的暴行を中心に討議が行われてきた。これは、そのような問題が多いからではなく、これらの問題への対応の仕方を討議してきたのだ。残念ながら、セクハラ問題は、さまざまな大学で非常に多く存在している。カリフォルニア大学バークレー校は、この問題を取り上げる大学として、学生を動員していることで有名であり、他大学もまたこの動きに追随しつつある。

カリフォルニア大学バークレー校は、学生がキャンパスでの性的暴行を抗議する習わしがある。この点は、他大学よりも先駆的である。セクハラ問題は、1970年代の後半に浮上し始めた。そこで、社会学を学ぶ学生らにより性的嫌がらせに対抗する女性団体(セクハラに反対する女性組織、略称はWOASH)を立ち上げた。ある社会学の教授を告訴した13人の女学生のために行動を起こすのを決意して作られた団体であった。まさに最初の事件だった。アメリカの高等教育の場における、今までに明らかになっていなかった性的暴行が露呈され、大学での性的嫌がらせと性的暴行に対する闘いの幕開けとなった。

WOASHが大学に対して申し立てた1979年の連邦訴状は連邦教育法第9編(Title IXのことで、連邦政府の補助金や助成金を受ける教育機関での性差別を禁止している)を適用した最初の事案である。しかしWOASHは連邦訴訟だけにと留まらなかった。訴訟から2年後、新入生向けの初めてのガイドブックを作った。これには学生に性的暴行とは何かを周知させること、大学側に事件を黙認されないようにする方法、耐え難い出来事があった時に被害者が助言を求められる場所

>>

や、告訴できる場所についての内容が含まれている。

1990年代より、告訴や政策、被害者への方策、大学内の性的嫌がらせ防止・解決を専門とするセンターの数などが明らかに増加した。2003年には、性行為の前提条件には、互いの同意があることが必要なのを規定するために「性的暴行犯罪法」の中で「Noと言ったらNo」という言葉が入った。

2010年代初頭、アメリカの学生活動家の新世代が、大学側は連邦訴状を深刻に受け止めないのは連邦教育法第9編違反だと主張し、大学を告訴した。学生を性的暴行から十分に守らなかったからだ。2013年には、カリフォルニア州議会はカリフォルニア大学バークレー校に性的嫌がらせや性的暴行に関する学則を再検討するように要求した。その1年後の2014年には、学生が、被害者が必ずしも「嫌だ」と言えるとは限らないので、あらゆる性的な接触には、積極的・意識的・自発的な同意があることが必要だとし、大学のキャンパスで「Yesと言ったらYes」という同意規則を取り入れることを要求した。

2015年には学生はこれまでよりも団結し、大学コミュニテイからの支援も加わり、大学の人間が性的暴行に反対するのを奨励するなど、学生運動はそれまでよりもさらに活発化した。最近では、大学教職員らにより、バークレー校の有名な天文学の教授とノーベル賞候補者が、長年に及ぶ性的嫌がらせで訴えられ、辞職へ追いやられた。その後、カリフォルニア大学は、セクハラで訴えられた教職員に大学側が適切な対応を行ったかを調査する委員会を立ち上げた。

アメリカの大学での性的暴力に反対する闘いは社会運動と法改正の両方が関係している。1979年のWOASHによる抗議運動は社会的文脈をつくる上で重要であった。つまり、性的嫌がらせを公にして前例をつくること、性的嫌がらせをした人、それを許容してきた大学を告訴したことなどである。この抗議運動によって、キャンパスの文化が変化し、全国にセクハラ問題が認知され、互いをリスペクトする文化、大学教員・職員による性的嫌がらせをゼロ容認する状況が作り出された。キャンパスでの性的暴行は、コミュニテイ全体では問題として広く認識されている。現在、犠牲者は正式・非正式な形で支援を得ることができる。

キャンパスの学生運動家は挑み続け、カリフォルニア大学バークレー校の方針はよくなってきている。学生運動の伝統の例として、大学の正門で学生による社会問題の展示が挙げられる。バークレー校行きのバスの中でさえ、性的嫌がらせについての会話を耳にする。キャンパスでは学生の抗議運動が行われている。また、性的暴力を禁止する言葉が書かれたTシャツの「展示」が大学管理棟の近くでみられる。学内では性的暴行の講義が定期的に行われ、学生新聞は大学での性的暴力事件の最新情報を一面に掲載している。

アメリカでは、性的嫌がらせを反対する運動は、全国や地方レベルの会議、反セクハラ運動に取り組む全国組織が行っている。活動の一例として、犠牲者や活動家によって設立された「学内レイプを止めさせよう（End Rape on Campus）」と呼ばれる活動がある。その他には、カリフォルニアのテレビ番組である「性的暴力の捜査(A Look into Sexual Assault)」、ドキュメンタリー映画「狩猟現場(The Hunting Ground)」、「また、また(Again and Again)」のような書籍や小説がある。政治面では、アメリカ合衆国政府が「一人ではありません。共に性的暴行に立ち向かいます」というウェブサイトを開設した。学校、学生、性的暴力に関心のある人向けに、参考資料、データ、法律など、役立つ情報が掲載されている。ホワイトハウスと全国大学指導評議会は、性的暴行を起こさない意識を高めるために「我々次第だ（It's on Us)」という社会運動を始めた。全国的な問題である性的暴力がキャンパスで起こるのを防止するためだ。政府は傍観者ではなく、率先して解決していくことを誓った。イッツ・オン・アス運動の目的は、キャンパスでの性的暴力の文化を変化させることと、犠牲者が享受すべき援助を提供することである。

バークレー校だけでなく、他のアメリカの大学のキャンパスでの学生運動は、組織対応の変化にとどまらず、世界規模での学生による反セクハラ運動に影響した。前述のように、被害者同士の強いネットワークは世界中で重要であり、この闘争を加速させていくだろう。例えば、スペインでは、封建的な社会構造と、加害者から報復される恐れから、性的暴行は隠蔽されてきたが、昨年から学生運動が始まった。「大学における性的暴行被害者連帯ネットワーク」は現在、スペイン全土で運動を力強く行っている。しかし、このような時でも、ごく少数の教員しか関わらない。教員が報復されるかもしれないからだ。連帯ネットワークは、大学教授を性的嫌がらせで初めて告訴した被害者や活動家が作った組織だ。大学側からの反応がないことから、彼らは自分たちで運動を起こした。マスコミに取材を要求したり、大学の性的暴行被害者や学生が参考にできるようなネットワークを作ったりしたのだ。その後、この連帯ネットワークは、スペインの厚生・社会福祉・平等省の「ベスト・プラクティス」に認められた。

反性的暴力運動とアメリカの学生運動は、スペインや他国の大学にも影響している。一般社会から強い支援のある運動は、将来の大学を過ごしやすくしていくために重要な役割を果たすことになるだろう。■

（翻訳: 中野　由貴）

ご意見・感想・質問等はAna Vidu <ana.vidu@ub.edu> と
Tinka Schubert <tschubert@ub.edu>までお寄せください。

[1] 本稿の調査は アナ・ビドゥがカリフォルニア大学バークレー校の客員研究員、ティンカ・シューベルトがニューヨーク市立大学大学院センターの客員研究員の時に実施した。

>モンドラゴンの第3の方法

カスミールへの回答

イグナシオ・サンタ・クルーズ・アヨ, バルセロナ自治大学（スペイン）
エバ・アロンソ, バルセロナ大学（スペイン）

モンドラゴン町の壁画
撮影: クリスチャン・ウェーバー

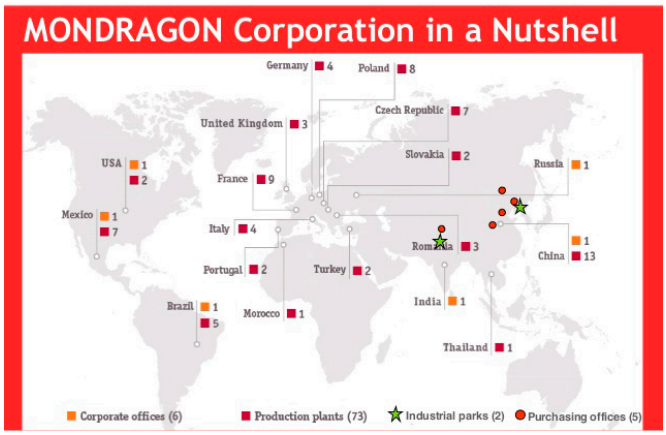
協同組合の研究をする者として、『グローバル・ダイアログ』でCOOPの論争を取り上げてくれたことと、シャリン・カスミールのモンドラゴン協同組合の分析(GD　6.1)に対して、我々の見解を述べる機会をくださったことに感謝する。

スペインの有名なモンドラゴン協同組合のようなCOOP対する批判に「競争に直面することでCOOPは資本主義企業に退化する」がある。モンドラゴン協同組合は失敗していないことは明らかなので、カスミールのような批判者らは、不安定雇用状態を取り上げ、モンドラゴン協同組合が典型的な資本主義的な企業へと退化していると主張する。このような批判には、通常二通りの側面がみられ。1つ目は臨時雇用者の増加、2つ目は協同組合ではない子会社が世界に広まったことだ。この論考ではモンドラゴン協同組合員が現状の変化をどのように解釈しているかを明らかにする。我々のデータによると、協同組合としての理念を捨てるというよりは、COOPモデルを強化し高めるための挑戦として解釈されているのが分かった。最後に、協同組合に第3の方法、つまり新たな非資本主義な競争主義的企業モデルを述べる。

モンドラゴン協同組合は、60年にもわたり、質の高い雇用を十分に輩出することを目標に掲げてきた。2014年の報告書によると、現在、モンドラゴン協同組合には236もの団体が所属しており、その内訳は協同組合が103団体、生産・加工に係る子会社が125団体である。全てを合わせると、協同組合グループでは7万4,117人の人びとが雇用されている。設立以来、モンドラゴン協同組合は不景気の時にでさえも失業者を出すことはなかった。新たな雇用を輩出し続けており、可能な限り正規社員として雇用している。今日では、非協同組合的な雇用分野は、小売流通部門、スペイン系工場の下請け企業、海外の工場の下請け企業である。

モンドラゴン協同組合は、臨時雇用を協同組合の雇用に変化させるにあたり、3つの素晴らしい戦略があった。小売流通部門では、モンドラゴン協同組合はEMES計画（Estatuto Marco de la Estructura Societaria）を実施している。モンドラゴン協同組合の小売業者エロスキは、もう一つの小売業者（カプラボ）を買収し、双方を1つのスーパーマーケットに合併した。2009年に、エロスキ理事会はEMES計画を是認し、被雇用者が労働者協同組合の出資人になれるようにした。この計画は実施途中であるが、エロスキ協同組合には多くの損失が生じたため、非常に難しい状況に置かれており、現在は内部組織と財政赤字の立て直しの最中である。（

>>



世界におけるモンドラゴン協同組合

非協同組合の）労働者が会員になるには良い時期とは言えない。

2つめの戦略は工場の下請け企業に協同組合を共存させ、被雇用者が組合員になるのを可能にしたことだ。この戦略は、企業に成長が見込まれていることと、組合員と被雇用者が共に会員数を増やしたがっている時に可能である。このような事例は数カ所でみられる。マイエール協同組合の傘下にあるフェルロプラスト有限会社(2012)、ビクトリオ・ルズリアガ・ウズルビル協同組合(2004)、 フィット・オートモーティブ(2006)、ビクトリオ・ルズリアガ・タファリャ協同組合(2008)などである。工場の下請け企業を協同組合化するという事例であるが、決して特異なことではない。

第3の戦略はバスク地方以外にある海外子会社に係るものだ。海外子会社の経営の仕方が、協同組合モデルを退化させていると言われている。モンドラゴン協同組合グループが海外に子会社を設立したのは、スペインにある協同組合の雇用者数の保持、または拡張のためである。この点から考えると、第3の戦略は成功したといえよう。なぜなら、スペイン国内に留まるよりも、海外進出することで、モンドラゴン協同組合の被雇用者数が増加したからだ。モンドラゴン協同組合を批判的に捉える見解に反するが、組合員数の雇用機会が増加したという数値データがある。アルトゥナ(2008)によると、2007年の組合員のうち29.5%が被雇用者であった。2012年になると、従業員全体のうち40.3%が組合員であった。

2003年の第8回モンドラゴン協同組合会議では、組合グループの主たる目標は、海外の組合支社に民間企業の管理モデルを採用しつつ、管理体制、資本と利益において協同組合としての価値観を拡充し、参加者を増加させることになった。善意に満ちた頑張りとはいえるが、それを達成するには多くの障害がある。これらの企業を協同組合ビジネスモデルに変換するには、経済、法律、文化、投資の障壁をよく理解する必要がある(Flecha & Ngai 2015)。例えば、国によっては協同組合モデルを法律で認めない場合がある。被雇用者の多くは、組合員の会費を支払えるだけの経済的余裕がない。また、下請け企業で働く従業員の中には、協同組合の意味を理解していない者もいる。モンドラゴン協同組合の文化はバスク地方で60年にわたり、世代を越えて育まれてきた。この文化を、他国の文脈の中で伝えるのは難しい。しかし、成功例もある。例えば、エンゲル・エラスティ(2014)は、ポーランドのファゴール・エレクトロドメスティコスの下請け企業では、労働組合が管理理事会に統合されたのを報告している。これは労働者が企業経営に参加できるという画期的な事例である。

モンドラゴン協同組合を例にしても、今日のグローバル経済という熾烈な環境下での協同組合の役割が複雑化してるのが明らかだ。モンドラゴン協同組合は競争社会の中で生きていかねばならないので、国際化に失敗すると、スペインと海外での雇用を創出できなくなる。資本企業が市場のルールを決めるので、協同組合は少数派である。しかし、グローバル経済で生き残るには一つの方法しかないわけではない。モントラゴン協同組合グループは革新的な方法で国際化に対応した。海外に支社を設立した時に、モンドラゴン協同組合が重視したのは、生産部門を海外にアウトソーシングすることではなく、組合員の雇用機会を失わずに地元重視の協同組合を保つことだ。

モンドラゴン協同組合は、他の協同組合や資本企業と比べると、良い労働環境を保持できている。モンドラゴン協同組合に批判的だった人たちでさえも、この功績を認めている。今日の組合員は自分の子供たちにも、協同組合のような仕事に就いてくるのを願っているからだ。安定的で質の高い仕事だからだ。安定的で質の高い雇用を創出するという指針は、海外の支社にも伝わっている。このように、国内と地域の法律や規制に従いつつ、モンドラゴン協同組合の支社は賃金や研修で労働環境が改善されたと、ルザラーガとイリザール (2012)は報告した。モンドラゴン協同組合運動でもって、一方向にしか向いていないグローバル資本主義体制を変化させるのは難しいかもしれない。労働者と彼らのコミュニティは、モンドラゴン協同組合をより良い方向に向かわせ、歴史に残るような取り組みに尽力を注ぎ続けている。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等はIgnacio Santa Cruz Ayo <Inaki.SantaCruz@uab.cat>とEva Alonso <eva.alonso@ub.edu>までお寄せください。

References

Altuna, L. (ed.) (2008) *La experiencia cooperativa de Mondragón, una síntesis general*. Eskoriatza: Lanki–Huhezi, Mondragon Unibertsitatea.

Errasti, A. (2014) "Tensiones y oportunidades en las multinacionales coopitalistas de Mondragón: El caso Fagor Electrodomésticos, Sdad. Coop." *Revesco: Revista de Estudios Cooperativos*, 113: 30-60.

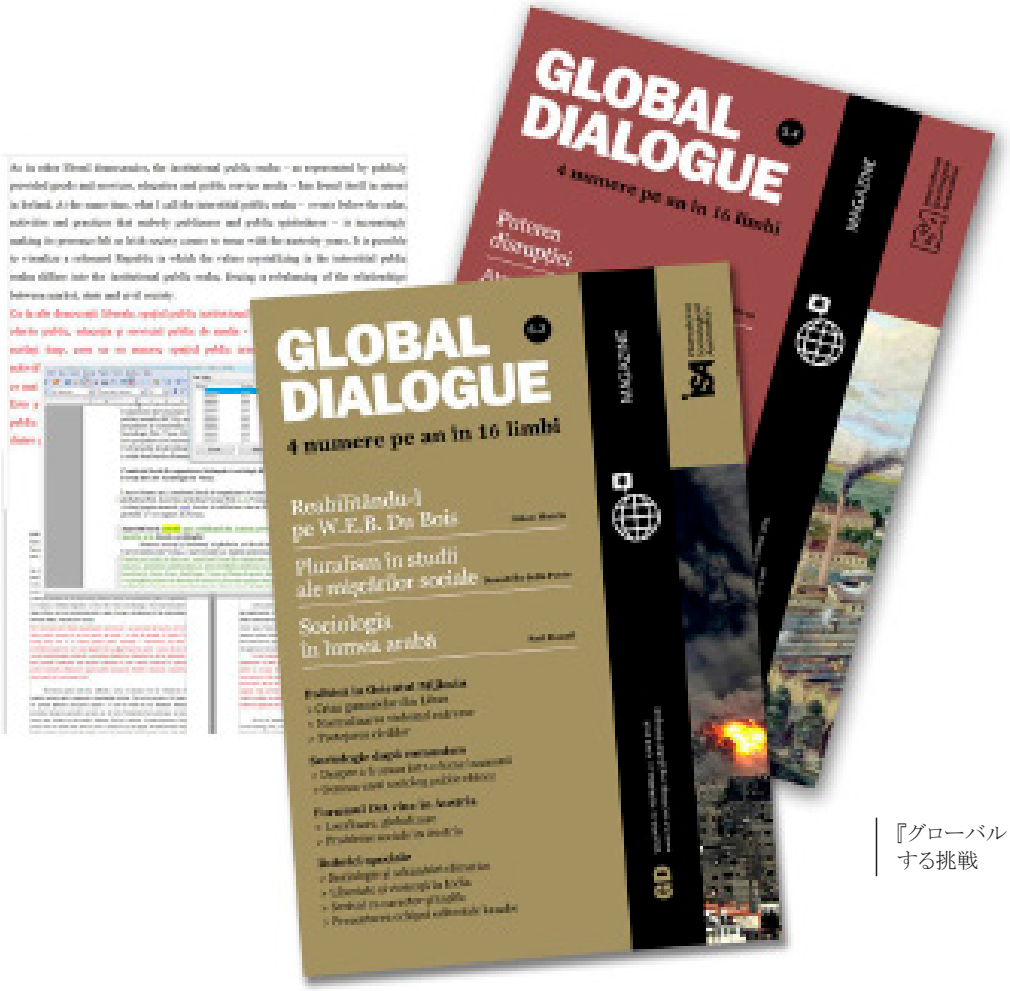
Flecha, R. and Ngai, P. (2015) "The challenge for Mondragon: Searching for the cooperative values in times of internationalization." *Organization*, 21 (5): 666-682.

Kasmir, S. (March 2016) "The Mondragon Cooperatives: Successes and Challenges." *Global Dialogue* 6.1.

Luzarraga, J.M. and Irizar, I. (2012) "La estrategia de multilocalización internacional de la Corporación Mondragón." *Ekonomiaz*, 79: 114-145.

>『グローバル・ダイアログ』のルーマニア語翻訳

コスティネル・アヌタ, **コリナ・ブラガル**, **アンカ・ミハイ**, **オアナ・ネグレア**,
イオン・ダニエル・ポパ, **ディアナ・ティハン**, ブカレスト大学（ルーマニア）



『グローバル・ダイアログ』をルーマニア語に翻訳する挑戦

この論考では『グローバル・ダイアログ』のルーマニア編集チームがどのように発足し、構成されたか、編集チームの作業の様子、特異な習慣について述べる。

ルーマニア編集チームは、マリアン・プレダ教授が始めたものである。プレダ教授は大学院生の勉強の一環として『グローバル・ダイアログ』の翻訳にかかわるように勧めた。コシマ・ルギニス教授とイレアナ=シンツィアナ・スルドゥは翻訳作業の段取りを決めてくれた。イレアナが編集チームを率いてくれたおかげで、今のような形式で作業を進めることができるようになった。

>>

『グローバル・ダイアログ』の英語版が送られてきた後、編集チームは編集スタッフとブカレスト大学社会学研究科の学生に翻訳者募集の告知をする。論文の翻訳作業を希望する動機としては、社会学的な素養と言語スキルを磨く良い機会であること、5回翻訳すれば国際社会学会(ISA)の学生会員の会費が無料となるこが考えられる。

英語の原稿がドロップボックス(Dropbox)のフォルダに移されると、英語の原稿は2週間以内にルーマニア語に翻訳される。通常、翻訳者が担当するのは4ページから10ページほどで、分量は各号によって異なる。第3週目は、翻訳者同士が互いの翻訳文をチェックする。英語の原稿とルーマニア語の原稿をよく見比べ、原文の意味とスタイルを可能な限りルーマニア語に反映させるようにする。第4週目は、新米の編集スタッフがそれぞれの論文を読み直し、言葉の互換性や整合性が保たれているかを確認する。例えば、学術誌の引用文献の書き方が統一されているか、どの類義語を使用するのが適切かなどを決めるのだ。最後に、全員でルーマニア版を校正し編集する。

それでもなお、上手くいかないことが多々ある。我々は、忍耐力や適応性などソーシャル・スキルも磨く必要があった。一番大変なのが、英語の原文を自然なルーマニア語に書き直すことだ。比較的新しい概念は、我々が造語せねばならない。例えば、GD5.4にあった「トリクルダウン」経済などだ。英語はゲルマン語が語源だが、ルーマニア語はラテン語が語源のため、シンタックスと語順の規則性が相反することがある。どの言葉を使用するのが適切か、どの語順が適切かという議論を活発に交わすことで、英語力だけでなく、母語力も強化することができた。社会学の新しい概念をルーマニア語に翻訳するのは大変だが、ルーマニアの社会学者が翻訳したものを見つけられれば、この問題は解決する。このように、翻訳作業に携わることで(1)言語力を高められ(2)社会学の一般的な知識を高めることができる。また、概念についての意見を交換しながら締め切りに間に合わせるのも大変だ。翻訳担当者は『グローバル・ダイアログ』の翻訳にかける時間を、学業や仕事の合間に見つけないといけないからだ。

多岐にわたる題材を取り上げる学術誌であることから、『グローバル・ダイアログ』を翻訳・編集するには、さまざまな学術文化や地域の文化を、色々と試しながら進めなければならない。『グローバル・ダイアログ』の翻訳には、各担当者の専門知識が活かされている。ルーマニア版の『グローバル・ダイアログ』が毎回、素晴らしい出版物となるように、編集スタッフは最善を尽くしている。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等は下記までお問い合わせください。
Costinel Anuța <costinel.anuta@gmail.com>
Corina Brăgaru <bragaru_corina@yahoo.com>
Anca Mihai <anca.mihai07@gmail.com>
Oana Negrea <oana.elena.negrea@gmail.com>
Ion Daniel Popa <iondanielpopa@yahoo.com>
Diana Tihan <tihandiana@yahoo.com>